

2010（平成 22）年度

National Center
For University
Entrance
Examinations

独立行政法人
大学入試センター要覧

文部科学省所管

大学入試センター試験は、
この試験を利用する大学が
大学入試センターと共同して
実施する試験です。

大学入試センターは、センター試験の実施、
評価をはじめ、入学者選抜に関連する研究や
大学に関する情報の提供などを通して、
大学入試の改善に向けて努力しています。

はじめに



大学入試センター試験は、大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成度を判定することを主目的としています。大学はそれぞれの判断と創意工夫に基づいてこの試験を用い、志願者の能力、適性を多面的に判断しています。年々センター試験を利用する大学が増加していること、いわゆる現役生の志願率が上昇していることなど、センター試験は非常に重要な役割を果たしていると考えています。試験問題についても高い評価を得ています。これは、長年にわたる作題委員、評価委員の方々の努力の集積に他ならず、深く感謝しています。大学入試センター試験は、各大学と共同で実施する試験です。また、それぞれの大学の入学試験の一部であり、個別試験と併せて入学者選抜の判定に資するものです。関係する皆様の一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

我が国の大学入学試験は時代の推移とともに様々な変革を遂げてきました。センターの研究開発部は、センター試験のみならず、個別大学や外国の大学の試験の分析・評価、新しい形の試験の実験的試行など、入学者選抜方法の改善に関する調査研究を進めています。さらに入学者選抜に関する研究における中核拠点としての役割を一層推進することを目指し、今年度より入学者選抜研究機構を発足しました。社会的な要請の高い課題に迅速に取り組み、大学間との連携協力はもちろんのこと、国内外の研究者、当該の専門家との連携を強めながら社会に情報発信していきたいと考えています。法科大学院適性試験の実施や全国大学入学者選抜研究連絡協議会の主催なども、その一環であり、これらを契機に、各大学との共同研究もより一層積極的に進め、入学試験の改善に役立てたいと考えています。

また、センターでは、高等学校における進路指導や、大学進学志望者の進路選択に資するため、高等学校と大学の相互理解を図る大学ガイダンスセミナーの開催、大学進学情報が検索できるハートシステム、センター試験利用大学の入学者選抜方法をまとめた国公立大学ガイドブックの刊行による大学に関する情報提供を行っており、今後も、適切な情報提供に努めていきたいと考えています。

センターは、常に現状を正しく分析し、評価し、積極的に改善する努力を忘れてはいけなとと考えています。関連機関等と広く意見を交換し、より良い試験の実施を目指して努力を続ける所存です。

平成 22 年 6 月

大学入試センター理事長
吉 本 高 志

Contents

はじめに	1
大学入試センターの概要	
大学入試センターを利用した入試の仕組み	2
大学入試センター試験の果たす役割など	3
年間スケジュール	4
平成 23 年度大学入学者選抜実施日程	5
平成 23 年度大学入試センター試験の 出題教科・科目等	6
英語リスニング	7
平成 23 年度大学入試センター試験利用大学	8
平成 23 年度大学入試センター試験利用短期大学	12
大学入試センター試験利用大学数の推移	13
平成 22 年度大学入試センター試験統計データ	14
平成 22 年度大学入試センター試験（本試験） 平均点等一覧	15
（資料）大学入試センターと入試改善	16
研究開発部	20
全国大学入学者選抜研究連絡協議会	21
入学者選抜研究機構	22
法科大学院適性試験	24
大学情報の提供／広報・普及	26
組織、運営等	28
大学入試センターのあゆみ	32

OUTLINE

大学入試センター試験の概要

大学入試センター試験は各大学が 大学入試センターと協力して共同で実施します。 各大学の多様な選抜方法の推進役となっています。

大学入試センター試験は、大学（短期大学を含む。以下同じ。）に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、各大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に利用することにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定することに資するために実施するものです。

大学入試センター試験を利用した入試の仕組み

●大学入試センター試験の運営

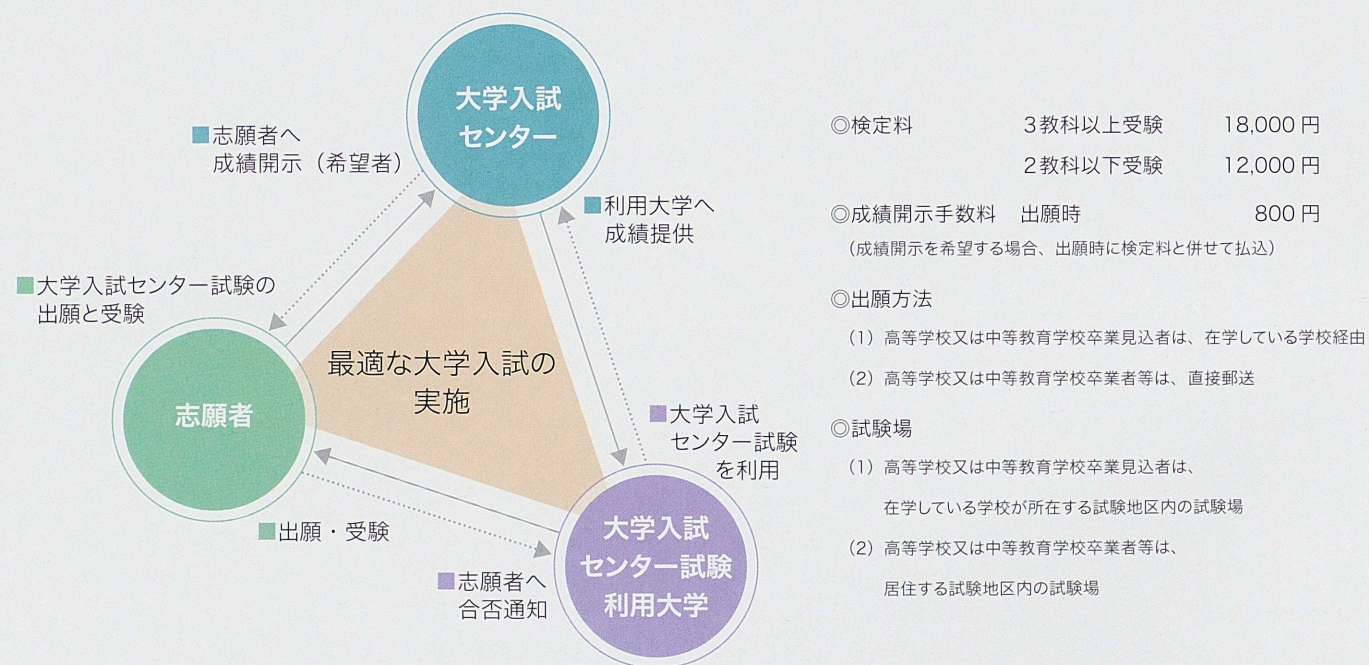
大学入試センター試験は、この試験を利用する国立、公立、私立の各大学が大学入試センターと協力して同一の期日に同一の試験問題により、共同して実施します。

大学入試センターの役割

- ・試験問題の作成、印刷、輸送
- ・受験案内、実施マニュアルなどの作成
- ・出願の受付、試験場の指定、受験票の交付
- ・答案の採点、集計
- ・試験成績などの各大学への提供
- ・試験成績の本人開示

利用大学の役割

- ・大学入試センター試験の利用教科・科目及び各大学ごとの学力検査などの予告
- ・試験場の設定、試験監督者などの選出
- ・志願者への受験案内の配付
- ・試験の実施、答案の整理・返送、試験成績の請求
- ・試験問題作成に携わる者の派遣



大学入試センター試験の果たす役割など

大学入試センター試験は、昭和54年度から平成元年度まで実施された共通第1次学力試験に代えて、平成2年度から実施されているものです。

平成23年度からは、大学入学者選抜実施要項においてAO入試を実施する際は、大学入試センター試験の成績を出願要件（出願の目安）や合否判定に用いること等に留意することが明記されました。

1 難問奇問を排除した、良質な問題の確保

昭和53年度以前は、高等学校教育の程度や範囲を超えた難問奇問の出題が少なくありませんでしたが、共通第1次学力試験や大学入試センター試験の導入により、難問奇問を排除した良質な問題が確保されるようになり、現在、高等学校等の関係者からも高い評価を受けています。

3 国公立大学を通じた入試改革

私立大学の参加数は年々増えており（平成22年度入試では、494大学）、利用した私立大学からも好評を得ています。

2 各大学が実施する試験との適切な組合せによる大学入試の個性化・多様化

大学入試センター試験を利用することで、小論文、面接等を実施する大学や推薦入試、帰国子女・社会人を対象とした特別選抜を実施する大学が増えつつあります。このように、大学入試センター試験は大学入試の個性化・多様化に貢献しています。AO入試や推薦入試にセンター試験を用いる例もあります。

4 アラカルト方式による各大学に適した利用

大学入試センター試験では、利用教科・科目を各大学が自由に指定できるアラカルト方式により、各大学がその大学・学部に必要な教科・科目を指定することができます。

●大学入試センター試験利用のメリット

大学入試センター試験を利用することにより、新しい層の学生の開拓や、全国へのアピール、さらに面接などに重点を置くことができるなど、様々なメリットがあります。

- ・大学入試センター試験を利用した選抜については、全科目に平均的な学力を有するオールラウンド型の学生が受験するなど、従来とは異なった層の学生を開拓することができた。
- ・大学入試センター試験の利用により、今まで実施が難しかった小論文や面接を導入する余裕ができた。
- ・受験者が全国的に広がり、受験者数も従来より増加した。
- ・大学のPRに役立ち、イメージアップが図れた。
- ・大学独自の試験のみで選抜を行うよりも、広範囲の教科・科目を利用した広い視野から受験者の適性の評価が行えるようになった。
- ・同一大学・学部の受験チャンスが1回増えたことが受験者に好評であった。

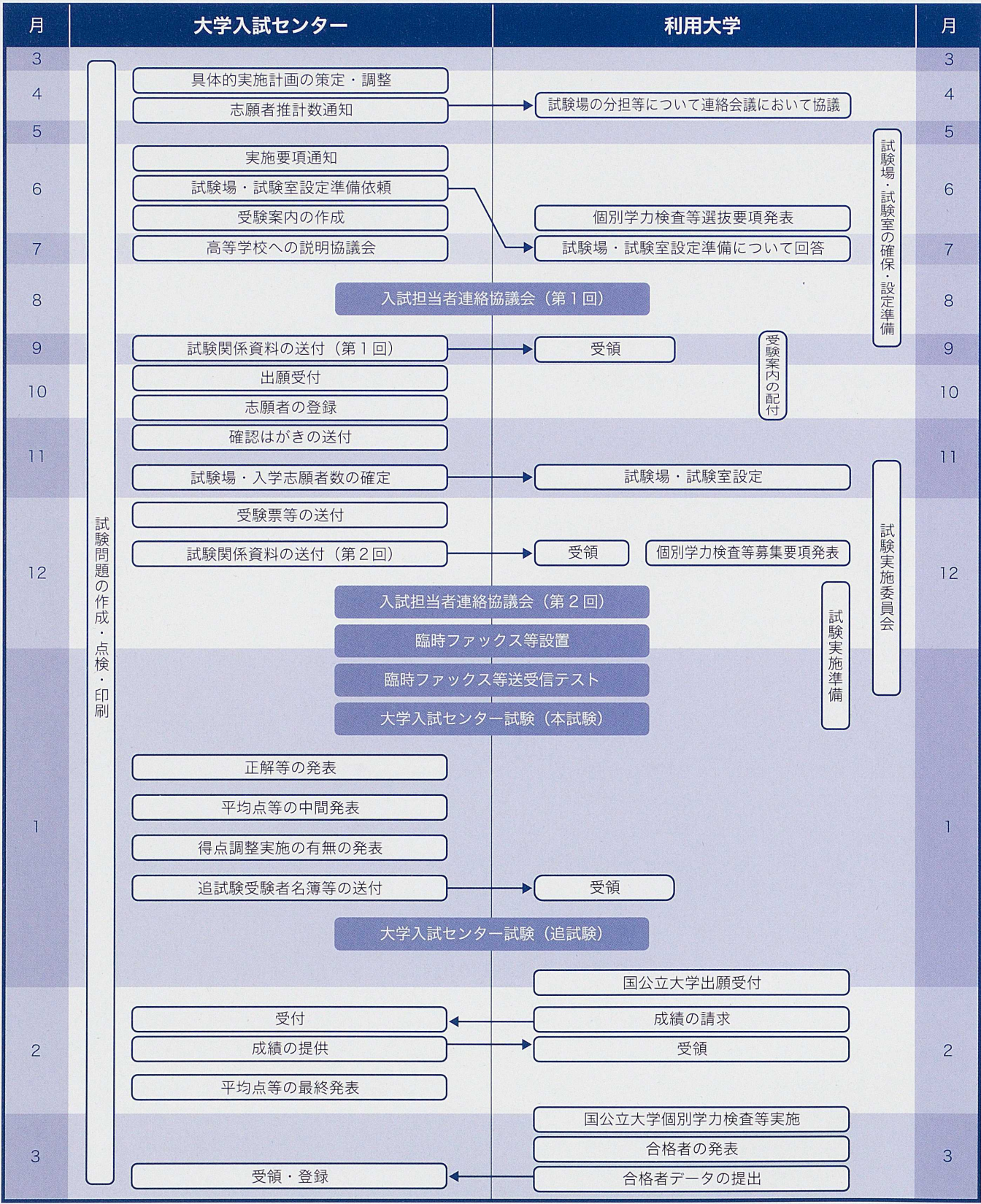
●各大学での利用方法の一例

- ・基礎的な学力を幅広く評価するため、出題教科・科目を総合的に利用。
- ・一般選抜の定員の一部について、大学入試センター試験の特定の教科・科目を利用。
- ・利用する教科・科目に幅を持たせ、受験者が得意なものを選択させて利用。
- ・調査書と大学入試センター試験で第1次の選抜を行い、その合格者について面接試験を実施。
- ・工学部において、大学入試センター試験の数学・外国語を利用。大学が行う試験は理科のみを実施。
- ・入学定員の一部について、大学入試センター試験と大学が行う試験のうち、高得点の方を合否の判定に使用。
- ・推薦入試について、大学入試センター試験の国語・外国語のみを利用し、大学が行う試験として面接を実施。
- ・大学入試センター試験で必要とする成績水準を明示した上で、大学入試センター試験の成績がその水準に達している者は大学が行う試験に進ませ、大学入試センター試験の成績は合算せずに大学が行う試験の成績のみで合否を判定。
- ・大学の自主的な判断に基づき、過年度の大学入試センター試験の成績を当該年度の入学者選抜に利用。

OUTLINE

大学入試センター試験の概要

年間スケジュール



平成 23 年度大学入学者選抜実施日程

平成22年5月 大学入試センター試験の実施要項を発表

☐ 7月31日(土)まで

各国公立大学が個別学力検査等の選抜要項を発表

☐ 9月1日(水)から

大学入試センター試験の受験案内を配付
受験特別措置の事前申請受付

☐ 10月1日(金)～14日(木)

大学入試センター試験の出願受付
(大学入試センター試験の成績開示希望受付)

☐ 10月下旬から11月上旬まで

大学入試センター試験の志願者に確認はがきを送付

☐ 12月15日(水)まで

各国公立大学が個別学力検査等の募集要項を発表

☐ 12月上旬から12月中旬まで

大学入試センター試験の志願者に受験票等を送付

平成23年1月15日(土)・16日(日) 大学入試センター試験の本試験を実施

☐ 1月15日(土)・16日(日)

大学入試センター試験問題の正解等を発表

☐ 1月19日(水) [予定]

大学入試センター試験の平均点等の中間発表

☐ 1月21日(金) [予定]

大学入試センター試験の得点調整実施の有無の発表

☐ 1月22日(土)・23日(日)

大学入試センター試験の追試験を実施

☐ 1月24日(月)～2月2日(水)

各国公立大学の出願受付

☐ 2月1日(火)から

大学入試センター試験成績の各大学への提供を開始

☐ 2月3日(木) [予定]

大学入試センター試験の平均点等の最終発表

☐ 2月25日(金)から

国公立大学前期日程の試験を実施

☐ 3月8日(火)以降

公立大学中期日程の試験を実施

☐ 3月12日(土)以降

国公立大学後期日程の試験を実施

☐ 4月16日(土)以降

大学入試センター試験の成績開示希望者に成績通知書を送付

(注) 1

国公立大学の実施日程は、上記日程と一部異なる場合があります。

2

私立大学・公私立短期大学は、出願期日、試験日とも各大学が設定しています。

3

受験特別措置の事前申請受付は、9月1日(水) から9月30日(木) までです。できる限りこの期間内に事前申請してください。

OUTLINE

大学入試センター試験の概要

平成 23 年度大学入試センター試験の出題教科・科目等

期日	教科・グループ	時間・配点	出題方法等	科目選択の方法等
平成 23 年 1 月 15 日 (土)	公民 「現代社会」「倫理」 「政治・経済」	9:30～10:30 (100 点)		左記出題科目の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	地理歴史 「世界史 A」「世界史 B」 「日本史 A」「日本史 B」 「地理 A」「地理 B」	11:15～12:15 (100 点)		左記出題科目の6科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	国語 (注1) 『国語』	13:30～14:50 (200 点)	「国語総合」、「国語表現Ⅰ」の内容を出題範囲とし、近代以降の文章、古典(古文、漢文)を出題する。	
	外国語 (注2) 『英語』『ドイツ語』 『フランス語』『中国語』 『韓国語』	【筆記】 15:35～16:55 (200 点) 【リスニング】 (『英語』のみ) 17:35～18:35 (注3) (50 点)	『英語』は、「オーラル・コミュニケーションⅠ」及び「英語Ⅰ」に加えて「オーラル・コミュニケーションⅡ」と「英語Ⅱ」に共通する事項を出題範囲とする。	左記出題科目の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。ただし、科目選択に当たり、『ドイツ語』、『フランス語』、『中国語』又は『韓国語』の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申し出ること。
平成 23 年 1 月 16 日 (日)	理科① 「理科総合 B」 「生物Ⅰ」	9:30～10:30 (100 点)		左記出題科目の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	数学① 「数学Ⅰ」 『数学Ⅰ・数学 A』	11:15～12:15 (100 点)	『数学Ⅰ・数学 A』は、「数学Ⅰ」と「数学 A」を総合した出題範囲とする。	左記出題科目の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	数学② 「数学Ⅱ」 『数学Ⅱ・数学 B』 『工業数理基礎』 『簿記・会計』 『情報関係基礎』	13:30～14:30 (100 点)	『数学Ⅱ・数学 B』は、「数学Ⅱ」と「数学 B」を総合した出題範囲とする。ただし、次に記す「数学 B」の4項目の内容のうち、2項目以上を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。(数列、ベクトル、統計とコンピュータ、数値計算とコンピュータ) 『簿記・会計』は、「簿記」及び「会計」を総合した出題範囲とし、「会計」については、会計の基礎、貸借対照表、損益計算書、財務諸表の活用の4項目の内容のうち、会計の基礎を出題する。 『情報関係基礎』は、職業教育を主とする農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報及び福祉の8教科に設定されている情報に関する基礎的科目を出題範囲とする。	左記出題科目の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。ただし、科目選択に当たり、「工業数理基礎」、「簿記・会計」又は『情報関係基礎』の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申し出ること。
	理科② 「理科総合 A」 「化学Ⅰ」	15:15～16:15 (100 点)		左記出題科目の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	理科③ 「物理Ⅰ」 「地学Ⅰ」	17:00～18:00 (100 点)		左記出題科目の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。

- (注) 1 「国語」は、「近代以降の文章(2問100点)、古典(古文(1問50点)、漢文(1問50点))」で構成されており、大学によっては、分野別に利用を指定することができるようになっています。
2 外国語において、『英語』を選択する受験者は、筆記とリスニングの双方を解答することになります。
3 リスニングは、音声問題を用い30分間で解答を行います。解答開始前に受験者に配付したICプレーヤーの作動確認・音量調節を受験者本人が行うための必要な時間を加えて、試験時間は60分となります。

大学入試センター試験を利用する大学は、大学入試センター試験の出題教科・科目の中から、入学志願者に解答させる教科・科目及びその利用方法を定めています。入学志願者は、各大学の学生募集要項等により、出題教科・科目を確認の上、大学入試センター試験を受験することになります。

平成 23 年度大学入試センター試験においては、6教科 28 科目が出題されます。

大学入試センター試験は、主として多肢選択による客観式テスト方式で出題し、解答はマーク方式によります。この試験は、これまでの研究や経験の積み上げの中から、単に表面的な暗記知識だけを問うのではなく、論理的な思考力や判断力などを評価できるよう、試験問題の形式や内容について工夫改善を図ってきたものです。

英語リスニング

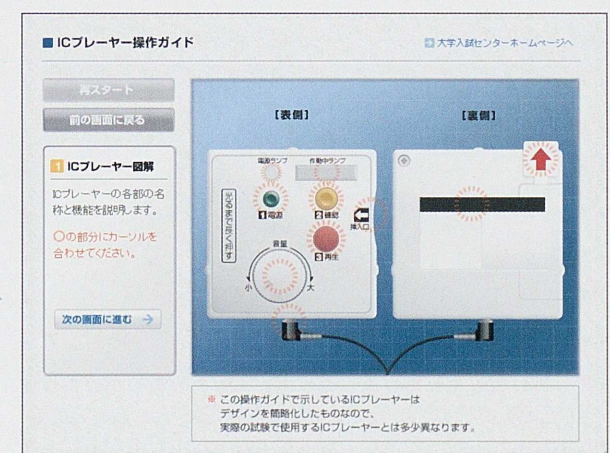
大学入試センター試験の外国語で『英語』を選択する受験者は、筆記とリスニングの双方を解答することになります。リスニングでは、受験者が監督者の指示に従い、各自に配付された IC プレーヤーを操作して問題音声聞き取り、解答します。問題音声は約 30 分、配点は 50 点満点です。ただし、解答開始前に受験者に配付した IC プレーヤーの作動確認、音量調節を受験者本人が行うための必要な時間を加えて、試験時間は 60 分です。なお、IC プレーヤーと音声メモリーは、資源の有効利用のため試験終了後回収します。



IC プレーヤーには、3つのボタンと2つのランプ、音量調節つまみが付いています。2つのランプ(緑、赤)は IC プレーヤーの作動状態を示します。(写真は平成 22 年度大学入試センター試験で使用したものです)

リスニングの進行

- 各受験者に、問題冊子、解答用紙とともに、IC プレーヤー、イヤホン及び音声メモリーが配付されます。受験者は IC プレーヤーから流れる問題音声を聞き取り、設問ごとに解答用紙にマークします。
- IC プレーヤーの操作は、「1」電源「2」確認「3」再生の各ボタンを監督者の指示に従い、順番に押すだけの簡単なものです。
- 問題音声は設問ごとに 2 回流れます。また、1 回目の音声と 2 回目の音声の流れた後は、それぞれ解答するための音声流れない時間があります。
- 音量は、受験者が各自に合った大きさに、いつでも調節することができます。



大学入試センターのホームページでは、IC プレーヤーの操作を体験することができます。また、平成 22 年度試験の問題冊子、正解、問題音声等も掲載しています。

OUTLINE

大学入試センター試験の概要

平成 23 年度大学入試センター試験利用大学 — 663 大学 —

●国立大学82大学（全大学）

北海道大学	北海道教育大学	室蘭工業大学	小樽商科大学
帯広畜産大学	旭川医科大学	北見工業大学	弘前大学
岩手大学	東北大学	宮城教育大学	秋田大学
山形大学	福島大学	茨城大学	筑波大学
筑波技術大学	宇都宮大学	群馬大学	埼玉大学
千葉大学	東京大学	東京医科歯科大学	東京外国語大学
東京学芸大学	東京農工大学	東京芸術大学	東京工業大学
東京海洋大学	お茶の水女子大学	電気通信大学	一橋大学
横浜国立大学	新潟大学	長岡技術科学大学	上越教育大学
富山大学	金沢大学	福井大学	山梨大学
信州大学	岐阜大学	静岡大学	浜松医科大学
名古屋大学	愛知教育大学	名古屋工業大学	豊橋技術科学大学
三重大学	滋賀大学	滋賀医科大学	京都大学
京都教育大学	京都工芸繊維大学	大阪大学	大阪教育大学
兵庫教育大学	神戸大学	奈良教育大学	奈良女子大学
和歌山大学	鳥取大学	島根大学	岡山大学
広島大学	山口大学	徳島大学	鳴門教育大学
香川大学	愛媛大学	高知大学	福岡教育大学
九州大学	九州工業大学	佐賀大学	長崎大学
熊本大学	大分大学	宮崎大学	鹿児島大学
鹿屋体育大学	琉球大学		

●公立大学78大学（全大学） ■は平成23年度新規利用大学

釧路公立大学	公立はこだて未来大学	札幌医科大学	札幌市立大学
名寄市立大学	青森県立保健大学	青森公立大学	岩手県立大学
秋田県立大学	国際教養大学	宮城大学	山形県立保健医療大学
会津大学	福島県立医科大学	茨城県立医療大学	群馬県立県民健康科学大学
群馬県立女子大学	高崎経済大学	前橋工科大学	埼玉県立大学
千葉県立保健医療大学	首都大学東京	神奈川県立保健福祉大学	横浜市立大学
新潟県立大学	新潟県立看護大学	富山県立大学	石川県立大学
石川県立看護大学	金沢美術工芸大学	福井県立大学	都留文科大学
山梨県立大学	長野県看護大学	岐阜県立看護大学	岐阜薬科大学
静岡県立大学	静岡文化芸術大学	愛知県立大学	愛知県立芸術大学
名古屋市立大学	三重県立看護大学	滋賀県立大学	京都市立芸術大学
京都府立大学	京都府立医科大学	大阪市立大学	大阪府立大学
神戸市外国語大学	神戸市看護大学	兵庫県立大学	奈良県立大学
奈良県立医科大学	和歌山県立医科大学	島根県立大学	岡山県立大学
新見公立大学 ■	尾道大学	県立広島大学	広島市立大学
下関市立大学	山口県立大学	香川県立保健医療大学	愛媛県立医療技術大学
高知工科大学	高知女子大学	北九州市立大学	九州歯科大学
福岡県立大学	福岡女子大学	長崎県立大学	熊本県立大学
大分県立看護科学大学	宮崎県立看護大学	宮崎公立大学	沖縄県立看護大学
沖縄県立芸術大学	名桜大学		

●私立大学503大学1441学部 ■は平成23年度新規利用大学 ■■は平成23年度新規利用学部がある大学

旭川大学	札幌大学	札幌学院大学	札幌国際大学
千歳科学技術大学	天使大学	道都大学	苫小牧駒澤大学
日本赤十字北海道看護大学	函館大学	藤女子大学	北翔大学
北星学園大学	北海学園大学	北海商科大学	北海道医療大学
北海道工業大学	北海道情報大学	北海道文教大学	北海道薬科大学
酪農学園大学	稚内北星学園大学	青森大学	青森中央学院大学
八戸大学	八戸工業大学	弘前学院大学	富士大学
盛岡大学 ■	石巻専修大学	尚絅学院大学	仙台大学
東北学院大学	東北工業大学	東北福祉大学 ■	東北文化学園大学
東北薬科大学	宮城学院女子大学	秋田看護福祉大学	日本赤十字秋田看護大学
ノースアジア大学	東北芸術工科大学	東北公益文科大学	東北文教大学 ■
いわき明星大学	郡山女子大学	東日本国際大学	茨城キリスト教大学
つくば国際大学 ■	常磐大学	流通経済大学	足利工業大学
国際医療福祉大学	作新学院大学	獨協医科大学	桐生大学
宇都宮共和大学	白鷗大学	関東学園大学	共愛学園前橋国際大学
群馬医療福祉大学 ■	群馬バース大学	上武大学	高崎健康福祉大学
高崎商科大学	東京福祉大学	跡見学園女子大学	共栄大学
東都医療大学 ■	人間総合科学大学 ■	埼玉学園大学	埼玉工業大学
十文字学園女子大学	城西大学	植草学園大学	尚美学園大学
女子栄養大学	駿河台大学	西武文理大学	東京国際大学
獨協大学	日本医療科学大学	日本工業大学	日本薬科大学
文教大学 ■	文京学院大学	平成国際大学	明海大学
ものづくり大学	江戸川大学	川村学園女子大学	神田外語大学
敬愛大学	国際武道大学	秀明大学	淑徳大学
城西国際大学 ■	聖徳大学	清和大学	千葉科学大学
千葉工業大学	千葉商科大学	中央学院大学	帝京平成大学
東京歯科大学	東京情報大学	東京成徳大学	東洋学園大学
了徳寺大学	麗澤大学	和洋女子大学	青山学院大学
亜細亜大学	桜美林大学	大妻女子大学	嘉悦大学
北里大学	共立女子大学	杏林大学	慶應義塾大学
恵泉学園大学	工学院大学	國學院大學	国際基督教大学
国士舘大学	こども教育宝仙大学	駒澤大学	駒沢女子大学
実践女子大学	芝浦工業大学	順天堂大学 ■	昭和大学
昭和女子大学	昭和薬科大学	白梅学園大学	白百合女子大学
杉野服飾大学	成蹊大学	成城大学	清泉女子大学
専修大学	創価大学	大正大学	大東文化大学
高千穂大学	拓殖大学	多摩大学	玉川大学
多摩美術大学	中央大学	津田塾大学	帝京大学
デジタルハリウッド大学	東海大学 ■	東京医科大学 ■	東京医療保健大学 ■
東京音楽大学	東京家政大学	東京家政学院大学	東京経済大学
東京工科大学 ■	東京工芸大学	東京純心女子大学	東京女学館大学
東京女子大学	東京女子体育大学 ■	東京聖栄大学	東京電機大学

OUTLINE

大学入試センター試験の概要

東京都市大学	東京農業大学	東京富士大学	東京未来大学
東京薬科大学	東京理科大学	東邦大学	東洋大学
二松学舎大学	日本大学	日本歯科大学	日本社会事業大学
日本獣医生命科学大学	日本女子大学	日本女子体育大学	日本赤十字看護大学 ■
日本文化大学	文化女子大学 ■	法政大学	星薬科大学
武蔵大学	武蔵野大学	武蔵野音楽大学	武蔵野美術大学
明治大学	明治学院大学	明治薬科大学	明星大学
目白大学	ヤマザキ学園大学 ■	立教大学	立正大学
ルーテル学院大学	和光大学	早稲田大学	麻布大学
神奈川大学	神奈川工科大学	鎌倉女子大学	関東学院大学
相模女子大学	産業能率大学	松蔭大学	湘南工科大学
昭和音楽大学	鶴見大学	桐蔭横浜大学	東洋英和女学院大学
フェリス女学院大学	横浜商科大学	横浜美術大学	横浜薬科大学
敬和学園大学	長岡大学	長岡造形大学	新潟医療福祉大学 ■
新潟経営大学	新潟工科大学	新潟国際情報大学	新潟産業大学
新潟青陵大学	新潟薬科大学	新潟リハビリテーション大学 ■	高岡法科大学
富山国際大学	金沢学院大学	金沢工業大学	金沢星稜大学
金城大学	北陸学院大学	北陸大学	仁愛大学
福井工業大学	健康科学大学	帝京科学大学	山梨英和大学
山梨学院大学	佐久大学	諏訪東京理科大学	清泉学院大学
長野大学	松本大学	松本歯科大学	朝日大学
岐阜医療科学大学	岐阜経済大学	岐阜女子大学	岐阜聖徳学園大学
中京学院大学 ■	中部学院大学	東海学院大学	静岡英和学院大学
静岡産業大学	静岡福祉大学	静岡理工科大学	聖隷クリストファー大学
常葉学園大学	浜松大学 ■	浜松学院大学	富士常葉大学
愛知大学	愛知医科大学	愛知学院大学	愛知学泉大学
愛知工科大学	愛知工業大学	愛知産業大学	愛知淑徳大学
愛知東邦大学	愛知みずほ大学	修文大学	桜花学園大学
金城学院大学	至学館大学	椙山女学園大学 ■	星城大学
大同大学	中京大学	中部大学	東海学園大学
同朋大学	豊田工業大学	豊橋創造大学	名古屋外国語大学
名古屋学院大学	名古屋学芸大学	名古屋経済大学	名古屋芸術大学 ■
名古屋産業大学	名古屋商科大学	名古屋女子大学	名古屋文理大学
南山大学	日本福祉大学	人間環境大学	藤田保健衛生大学
名城大学	皇學館大学	鈴鹿医療科学大学	鈴鹿国際大学
四日市大学	四日市看護医療大学	成安造形大学	聖泉大学
長浜バイオ大学	びわこ学院大学	びわこ成蹊スポーツ大学	大谷大学
京都外国語大学	京都学園大学	京都光華女子大学	京都嵯峨芸術大学
京都産業大学	京都女子大学	京都精華大学	京都造形芸術大学
京都橘大学	京都ノートルダム女子大学	京都市教大学	京都薬科大学
種智院大学	成美大学	同志社大学	同志社女子大学
花園大学	佛教大学	平安女学院大学	明治国際医療大学

立命館大学 ■	龍谷大学	藍野大学	大阪青山大学
大阪医科大学 ■	大阪大谷大学	大阪観光大学	大阪学院大学
大阪河崎リハビリテーション大学 ■	大阪経済大学	大阪経済法科大学	大阪芸術大学
大阪工業大学	大阪国際大学	大阪産業大学	大阪樟蔭女子大学
大阪商業大学	大阪女学院大学	大阪成蹊大学	大阪総合保育大学
大阪電気通信大学	大阪人間科学大学	大阪保健医療大学	大阪薬科大学
追手門学院大学	関西大学 ■	関西医療大学	関西外国語大学
関西福祉科学大学	近畿大学 ■	四天王寺大学	摂南大学 ■
千里金蘭大学	相愛大学	太成学院大学	帝塚山学院大学
常磐会学園大学	梅花女子大学 ■	羽衣国際大学	阪南大学
東大阪大学	フール学院大学	桃山学院大学	大手前大学
関西国際大学	関西学院大学 ■	関西福祉大学	近畿医療福祉大学
近大姫路大学	甲子園大学	甲南大学	甲南女子大学
神戸海星女子学院大学	神戸学院大学	神戸芸術工科大学	神戸国際大学
神戸夙川学院大学	神戸松蔭女子学院大学	神戸女学院大学	神戸女子大学
神戸親和女子大学	神戸常盤大学	神戸薬科大学	神戸山手大学
園田学園女子大学	姫路獨協大学	兵庫大学	兵庫医科大学
兵庫医療大学 ■	武庫川女子大学	流通科学大学	畿央大学
帝塚山大学	天理大学	奈良大学	奈良産業大学
鳥取環境大学	岡山商科大学	岡山理科大学	川崎医療福祉大学
環太平洋大学	吉備国際大学	倉敷芸術科学大学	くらしき作陽大学
山陽学園大学	就実大学	中国学園大学	ノートルダム清心女子大学
美作大学	日本赤十字広島看護大学 ■	広島文化学園大学 ■	比治山大学
広島経済大学	広島工業大学	広島国際学院大学	広島修道大学
広島女学院大学	広島都市学園大学 ■	広島文教女子大学	福山大学
福山平成大学	安田女子大学	宇部フロンティア大学	東亜大学
徳山大学	梅光学院大学	山口福祉文化大学	山口学芸大学
山口東京理科大学	四国大学	徳島文理大学	四国学院大学
高松大学	聖カタリナ大学	松山大学	松山東雲女子大学
九州栄養福祉大学	九州共立大学	九州国際大学	九州産業大学
九州情報大学	九州女子大学	久留米大学	久留米工業大学
産業医科大学	西南学院大学	西南女学院大学	聖マリア学院大学
第一薬科大学	中村学園大学	筑紫女学園大学	西日本工業大学
日本経済大学	福岡大学	福岡医療福祉大学	福岡工業大学
福岡国際大学	福岡歯科大学	福岡女学院大学	福岡女学院看護大学
保健医療経営大学	西九州大学	活水女子大学	長崎ウエスレヤン大学
長崎外国語大学	長崎国際大学	長崎純心大学	長崎総合科学大学
九州看護福祉大学 ■	九州ルーテル学院大学	熊本学園大学	熊本保健科学大学
尚絅大学	崇城大学	日本文理大学	別府大学
立命館アジア太平洋大学	九州保健福祉大学	南九州大学 ■	宮崎国際大学
宮崎産業経営大学	鹿児島国際大学	鹿児島純心女子大学	志學館大学
第一工業大学	沖縄大学	沖縄国際大学	

OUTLINE

大学入試センター試験の概要

平成 23 年度大学入試センター試験利用短期大学 — 166 短期大学 —

●公立短期大学16短期大学40学科 ■は平成23年度新規利用短期大学			
名寄市立大学短期大学部 ■	岩手県立大学宮古短期大学部	岩手県立大学盛岡短期大学部	秋田公立美術工芸短期大学
山形県立米沢女子短期大学	会津大学短期大学部	川崎市立看護短期大学	長野県短期大学
岐阜市立女子短期大学	静岡県立大学短期大学部	三重短期大学	新見公立短期大学
福山市立女子短期大学	島根県立大学短期大学部	大分県立芸術文化短期大学	鹿児島県立短期大学
●私立短期大学150短期大学336学科 ■は平成23年度新規利用短期大学 ■は平成23年度新規利用学科がある短期大学			
帯広大谷短期大学	札幌国際大学短期大学部	札幌大学女子短期大学部	北翔大学短期大学部
北海道武蔵女子短期大学 ■	酪農学園大学短期大学部	青森短期大学	青森中央短期大学
八戸短期大学 ■	仙台青葉学院短期大学	日本赤十字秋田短期大学	東北文教大学短期大学部
いわき短期大学	郡山女子大学短期大学部	宇都宮短期大学	國學院大學栃木短期大學
関東短期大学	群馬社会福祉大学短期大学部	高崎健康福祉大学短期大学部	高崎商科大学短期大学部
東京福祉大学短期大学部	新島学園短期大学	聖徳大学短期大学部	青山学院女子短期大学
大妻女子大学短期大学部	嘉悦大学短期大学部	共立女子短期大学	駒沢女子短期大学
実践女子短期大学	昭和女子大学短期大学部	女子栄養大学短期大学部	女子美術大学短期大学部
杉野服飾大学短期大学部	東京家政大学短期大学部	東京成徳短期大学	東京農業大学短期大学部
東京富士大学短期大学部	東京立正短期大学 ■	日本大学短期大学部	文京学院短期大学
山野美容芸術短期大学 ■	立教女学院短期大学	鎌倉女子大学短期大学部	相模女子大学短期大学部
昭和音楽大学短期大学部	横浜創英短期大学 ■	富士福祉短期大学 ■	金沢学院短期大学
金城大学短期大学部	小松短期大学	星稜女子短期大学	北陸学院大学短期大学部
仁愛女子短期大学	敦賀短期大学 ■	福井医療短期大学	山梨学院短期大学
信州短期大学	清泉女学院短期大学	松本大学松商短期大学部	中部学院大学短期大学部
静岡英和学院大学短期大学部	常葉学園短期大学	愛知医療学院短期大学	愛知学院大学短期大学部
愛知学泉短期大学	愛知工科大学自動車短期大学	愛知江南短期大学	愛知大学短期大学部
愛知みずほ大学短期大学部	岡崎女子短期大学	至学館大学短期大学部	修文大学短期大学部
豊橋創造大学短期大学部	名古屋学芸大学短期大学部	名古屋経済大学短期大学部	名古屋女子大学短期大学部
名古屋短期大学	名古屋文理大学短期大学部	南山短期大学 ■	滋賀短期大学
びわこ学院大学短期大学部	池坊短期大学	大谷大学短期大学部	華頂短期大学
京都光華女子大学短期大学部	京都女子大学短期大学部	京都文教短期大学	聖母女学院短期大学
龍谷大学短期大学部	大阪学院短期大学	大阪薫英女子短期大学	大阪芸術大学短期大学部
大阪国際大学短期大学部	大阪産業大学短期大学部	大阪女学院短期大学	大阪成蹊短期大学
関西外国語大学短期大学部	関西女子短期大学	近畿大学短期大学部	四天王寺大学短期大学部
梅花女子大学短期大学部	ブール学院大学短期大学部	平安女学院大学短期大学部	大手前短期大学
神戸女子短期大学	神戸常盤大学短期大学部	産業技術短期大学	園田学園女子大学短期大学部
姫路日ノ本短期大学	武庫川女子大学短期大学部	白鳳女子短期大学	和歌山信愛女子短期大学
川崎医療短期大学	吉備国際大学短期大学部	作陽音楽短期大学	山陽学園短期大学
就実短期大学	中国短期大学	美作大学短期大学部	山陽女子短期大学
鈴峯女子短期大学	比治山大学短期大学部	広島文化学園短期大学	安田女子短期大学
山口芸術短期大学	四国大学短期大学部	徳島文理大学短期大学部	高松短期大学
今治明德短期大学	愛媛女子短期大学	聖カタリナ大学短期大学部	松山東雲短期大学
九州女子短期大学	久留米信愛女学院短期大学	西南女学院大学短期大学部	筑紫学園大学短期大学部
東筑紫短期大学	福岡工業大学短期大学部	福岡女学院大学短期大学部	福岡女子短期大学
佐賀女子短期大学	尚絅大学短期大学部	大分短期大学	別府大学短期大学部
別府溝部学園短期大学	南九州短期大学	宮崎学園短期大学	鹿児島国際大学短期大学部
鹿児島純心女子短期大学	鹿児島女子短期大学		

(注) 1 大学入試センター試験を利用する大学、短期大学によっては、学部・学科・専攻等により利用しない場合もあるので、各大学、短期大学の募集要項などで確認してください。
2 私立大学の利用学部については、大学入試センターのホームページ (<http://www.dnc.ac.jp/>) を御覧ください。

大学入試センター試験利用大学数の推移

年度	国立大学 (利用定員)	公立大学 (利用定員)	私立大学 (利用定員)	計
19	83 大学 (96,066 名)	74 大学 (25,138 名)	450 大学 1,243 学部 (49,802 名)	607 大学
20	82 大学 (95,868 名)	73 大学 (25,322 名)	466 大学 1,316 学部 (55,024 名)	621 大学
21	82 大学 (96,174 名)	74 大学 (26,496 名)	487 大学 1,380 学部 (57,875 名)	643 大学
22	82 大学 (96,058 名)	75 大学 (26,546 名)	494 大学 1,404 学部 (60,050 名)	651 大学
23	82 大学 (96,058 名)	78 大学 (27,386 名)	503 大学 1,441 学部 (60,720 名)	663 大学

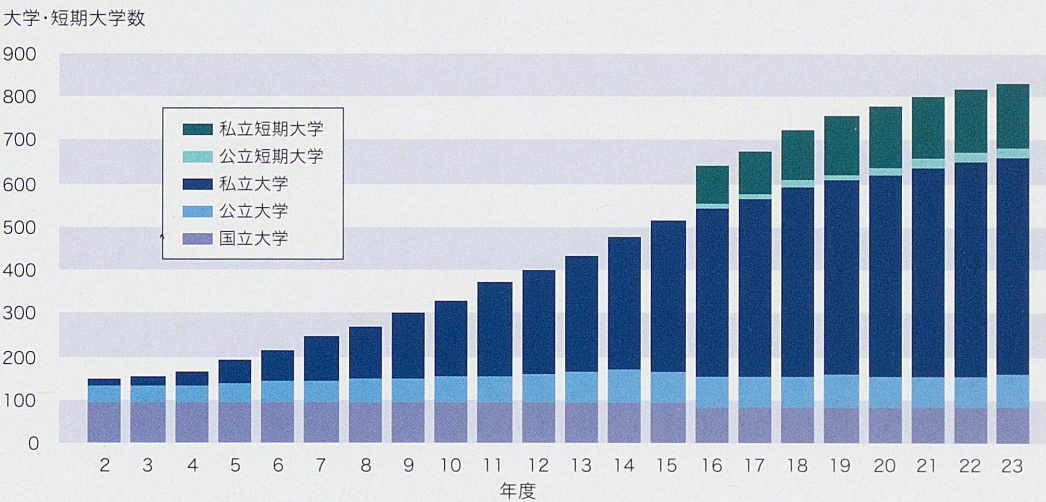
(注) 1 夜間部・夜間主コースは1学部として集計している。
2 平成 23 年度については、平成 22 年 3 月 31 日現在の予定数。
3 平成 22 年 4 月 1 日に私立大学から公立大学に移管された 2 大学 (4 学部) については、大学数に反映している。

大学入試センター試験利用短期大学数の推移

年度	公立短期大学 (利用定員)	私立短期大学 (利用定員)	計
19	14 短期大学 35 学科 (1,024 名)	134 短期大学 323 学科 (2,569 名)	148 短期大学
20	17 短期大学 43 学科 (1,224 名)	139 短期大学 321 学科 (2,610 名)	156 短期大学
21	15 短期大学 39 学科 (1,072 名)	139 短期大学 324 学科 (2,659 名)	154 短期大学
22	15 短期大学 39 学科 (1,050 名)	145 短期大学 326 学科 (2,681 名)	160 短期大学
23	16 短期大学 40 学科 (1,055 名)	150 短期大学 336 学科 (2,798 名)	166 短期大学

(注) 1 夜間部・夜間主コースは1学科として集計している。
2 平成 23 年度については、平成 22 年 3 月 31 日現在の予定数。

●大学入試センター試験利用大学・短期大学数

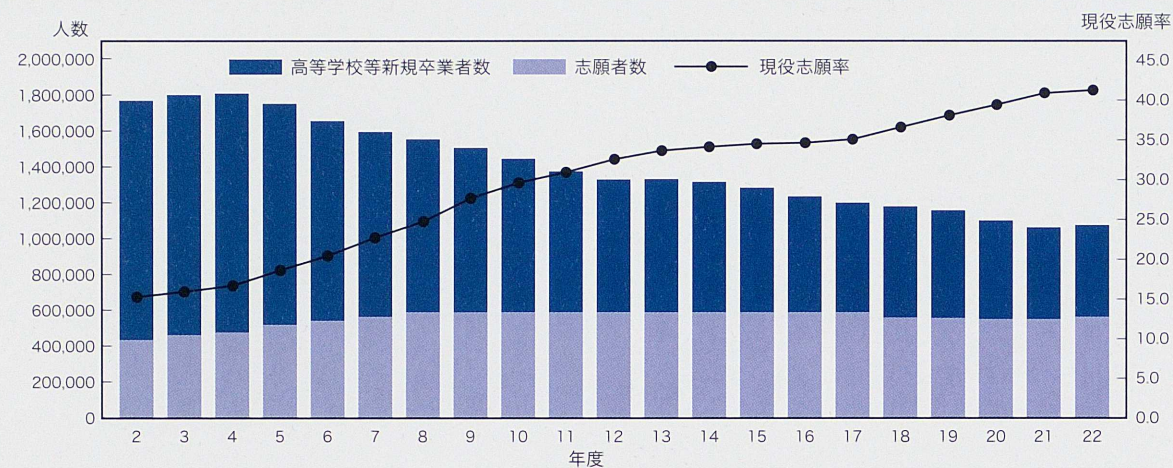


OUTLINE

大学入試センター試験の概要

平成 22 年度大学入試センター試験統計データ

●志願者数及び現役志願率の推移



●出願資格別志願者数

区分	志願者数	比率	対前年度増減分
高等学校等卒業見込者	440,148 人 (431,263 人)	79.5% (79.3%)	8,885 人 2.1%増
高等学校等卒業者	106,653 人 (106,133 人)	19.3% (19.5%)	520 人 0.5%増
高等専門学校第3学年修了者	259 人 (258 人)	6,567 人 (6,585 人) 1.2% (1.2%)	18 人 0.3%減
外国の学校(12年の課程)修了者	119 人 (99 人)		
在外教育施設(高等課程)修了者	183 人 (178 人)		
専修学校高等課程修了者等	54 人 (46 人)		
文部科学大臣の指定した者	17 人 (17 人)		
高等学校卒業程度認定試験合格者等	5,873 人 (5,925 人)	100.0 (100.0)	9,387 人 1.7%増
大学の個別入学資格審査により認定を受けた者	62 人 (62 人)		
合 計	553,368 人 (543,981 人)		

(注) 小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計が 100 にならない場合がある。

●高等学校等卒業見込者・卒業者の学科別志願者数

区分	合計		男	女
普通科	504,805 人	92.3% (496,283 人 92.3%)	290,303 人 (286,216 人)	214,502 人 (210,067 人)
農業科	568 人	0.1% (524 人 0.1%)	390 人 (375 人)	178 人 (149 人)
工業科	2,359 人	0.4% (2,456 人 0.5%)	2,085 人 (2,167 人)	274 人 (289 人)
商業科	2,682 人	0.5% (2,808 人 0.5%)	1,320 人 (1,345 人)	1,362 人 (1,463 人)
理数科	11,241 人	2.1% (11,166 人 2.1%)	7,995 人 (7,965 人)	3,246 人 (3,201 人)
総合学科	9,821 人	1.8% (8,951 人 1.7%)	5,244 人 (4,718 人)	4,577 人 (4,233 人)
その他の学科	15,325 人	2.8% (15,208 人 2.8%)	6,239 人 (6,221 人)	9,086 人 (8,987 人)
合 計	546,801 人	100.0% (537,396 人 100.0%)	313,576 人 (309,007 人)	233,225 人 (228,389 人)

(注) 小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計が 100 にならない場合がある。

●志願者数及び受験者数(教科数別)

区分	2教科以下	3教科以上	合計
志願者数	13,379 人 (13,342 人)	539,989 人 (530,639 人)	553,368 人 (543,981 人)
受験者数	11,474 人 (11,105 人)	509,126 人 (496,516 人)	520,600 人 (507,621 人)

(注) 受験率：(受験者数/志願者数×100) = 94.08% (93.32%)

平成 22 年度大学入試センター試験(本試験)平均点等一覧

教 科 名		科 目 名	受験者数	平 均 点	最高点	最低点	標準偏差
国 語 (200 点)		国語	497,431	107.62 (53.81)	200 (100.0)	0 (0.0)	30.17 (15.08)
地理歴史 (100 点)		世界史 A	1,979	52.31	100	0	23.42
		世界史 B	91,118	59.62	100	0	20.67
		日本史 A	4,094	48.42	100	3	20.82
		日本史 B	151,792	61.51	100	0	20.23
		地理 A	4,980	53.58	98	5	14.28
		地理 B	110,093	65.11	100	0	15.03
		※不明	5	0.00	0	0	0.00
公 民 (100 点)		現代社会	171,419	58.76	100	0	15.22
		倫理	55,849	68.66	100	0	15.38
		政治・経済	89,887	59.16	100	0	16.66
		※不明	4	0.00	0	0	0.00
数 学	数 学 ① (100 点)	数学 I	9,555	40.87	100	0	20.74
		数学 I・数学 A	368,289	48.96	100	0	19.63
		※不明	3	0.00	0	0	0.00
	数 学 ② (100 点)	数学 II	7,018	35.94	100	0	19.03
		数学 II・数学 B	331,215	57.12	100	0	23.20
		工業数理基礎	67	48.49	90	11	16.74
		簿記・会計	1,367	40.77	96	0	16.99
		情報関係基礎	606	59.91	100	6	19.18
		※不明	5	0.00	0	0	0.00
理 科	理 科 ① (100 点)	理科総合 B	16,372	64.83	100	0	13.63
		生物 I	184,632	69.70	100	0	16.36
		※不明	1	0.00	0	0	0.00
	理 科 ② (100 点)	理科総合 A	29,315	63.38	100	0	15.17
		化学 I	208,168	53.79	100	0	20.95
		※不明	2	0.00	0	0	0.00
	理 科 ③ (100 点)	物理 I	147,319	54.01	100	0	22.81
		地学 I	24,406	66.76	100	0	21.88
		※不明	1	0.00	0	0	0.00
外国語	筆 記 (200 点)	英語	512,451	118.14 (59.07)	200 (100.0)	0 (0.0)	39.96 (19.98)
		ドイツ語	124	150.12 (75.06)	200 (100.0)	24 (12.0)	45.05 (22.52)
		フランス	165	134.81 (67.40)	200 (100.0)	24 (12.0)	47.11 (23.55)
		中国語	364	138.03 (69.01)	191 (95.0)	26 (13.0)	39.76 (19.88)
		韓国語	167	149.97 (74.98)	200 (100.0)	63 (31.0)	27.54 (13.77)
		※不明	0	0.00 (0.00)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.00 (0.00)
	リスニング (50 点)	英語	506,898	29.39 (58.78)	50 (100.0)	0 (0.0)	9.24 (18.48)

(注) 1 平均点、最高点、最低点及び標準偏差欄の()内は、100 点満点に換算した数値である。
2 「不明」とは、解答科目を特定できないもの(0 点として処理した)。

COURSE

【資料】

【資料】 大学入試センターと入試改善

●共通第一次学力試験実施までの経緯

年 月	経 緯
昭和46年 2月 (1971年)	国立大学協会の第2 常置委員会入試調査特別委員会が、全国立大学の共通第1 次学力試験の構想などについての検討を開始した。
昭和46年12月 (1971年)	文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施に関する内容を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。
昭和48年 4月 (1973年)	国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1 次学力試験についての具体的な調査研究を開始した。
昭和49年11月 (1974年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、これまでの調査研究の結果を確認するため、国立大学の協力のもとに、全国7 地区において高校3 年生約3,000 人を対象とした実地研究を行った。
昭和50年11月 (1975年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7 地区14 会場において高校3 年生約5,000 人を対象とした第2 回実地研究を行った。
昭和51年 6月 (1976年)	国立大学協会が総会において、『共通第1 次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1 次学力試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後、文部省とも協議し、慎重に検討した上で方針を決定したい。』との方針を全会一致で決定した。 また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1 次学力試験の実施と合わせて、1 期校、2 期校の区分を廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。
昭和51年10月 (1976年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7 地区48 会場において高校3 年生約12,000 人を対象とした第3 回の実地研究を行った。
昭和51年11月 (1976年)	国立大学協会が総会において、『国立大学共通第1 次学力試験は、昭和54 年度大学入学者選抜から実施可能である。』との結論に達した。
昭和51年12月 (1976年)	公立大学協会が臨時総会において、『公立大学においても共通第1 次学力試験を利用する。』との意見をまとめた。

●共通第一次学力試験・大学入試センター試験の実施と入試改善の経緯

年 月	試験の実施	改善の経緯
昭和52年 6月 (1977年)	文部省が、共通第1次学力試験を取り入れた入学者選抜の実施に伴う「昭和54年度以降における大学入学者選抜実施要項」を発表した。	
昭和52年 7月 (1977年)	大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第1次学力試験実施大綱(試験の実施時期は12月とする。)」を発表した。	
昭和52年12月 (1977年)	大学入試センターと国公立大学120校が協力して、試行テストを実施した(出願者数63,609人)。	
昭和53年 1月 (1978年)		国立大学協会が、共通第1次学力試験の実施期日を1月中旬に繰り下げることを決定した。(出願受付10月初旬)
昭和53年10月 (1978年)	昭和54年度共通第1次学力試験の出願受付(10月2日～16日)を行った(志願者数341,875人)。	
昭和54年 1月 (1979年)	昭和54年度共通第1次学力試験(第1回)を実施した(1月13、14日)。(追試験は、全国16会場で実施)	
昭和55年 1月 (1980年)	昭和55年度共通第1次学力試験(第2回)を実施した(1月12、13日)。(追試験は、全国7会場で実施)	国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校の学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験の在り方について調査検討を開始した。
昭和55年 6月 (1980年)		国立大学入学者選抜研究連絡協議会が発足した。
昭和56年 1月 (1981年)	昭和56年度共通第1次学力試験(第3回)を実施した(1月10、11日)。(追試験は、全国4会場で実施)	
昭和56年 5月 (1981年)		大学入試センターが昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等についての検討結果を国立大学協会へ報告した。
昭和57年 1月 (1982年)	昭和57年度共通第1次学力試験(第4回)を実施した(1月16、17日)。(追試験は、全国2会場で実施) 私立大学として初めて産業医科大学が参加した。	
昭和57年11月 (1982年)		国立大学協会が「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について」を発表した。
昭和58年 1月 (1983年)	昭和58年度共通第1次学力試験(第5回)を実施した(1月15、16日)。	
昭和58年 6月 (1983年)		国立大学協会が、入試改善特別委員会を設置した。
昭和59年 1月 (1984年)	昭和59年度共通第1次学力試験(第6回)を実施した(1月14、15日)。	
昭和60年 1月 (1985年)	昭和60年度共通第1次学力試験(第7回)を実施した(1月26、27日)。(改訂高等学校学習指導要領により出題)	
昭和60年 6月 (1985年)		国立大学協会が、昭和62年度の共通第1次学力試験の改革案を決定した(科目削減)。

年 月	試験の実施	改善の経緯
昭和60年 6月 (1985年)		文部省が、「昭和62年度の共通第1次学力試験の出題教科に係る解答方法等について」を発表した。 臨時教育審議会が、第1次答申において共通テスト構想を提言した。
昭和60年 7月 (1985年)		文部省が、大学入試改革協議会を設置した。
昭和60年10月 (1985年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストは、昭和64年度入学者選抜からの実施を目指すことが了承された。
昭和60年11月 (1985年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施する方向で検討することを決定した。
昭和61年 1月 (1986年)	昭和61年度共通第1次学力試験(第8回)を実施した(1月25、26日)。	
昭和61年 4月 (1986年)		大学入試改革協議会が、中間的検討結果として「中間まとめ」を発表した。
昭和61年 5月 (1986年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施することを決定した。
昭和61年 7月 (1986年)		大学入試改革協議会が、「大学入試改革協議会まとめ」を発表した。
昭和61年 9月 (1986年)		大学入試センターに、「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会が設置され、「新テスト」について検討した。
昭和61年11月 (1986年)		大学入試改革協議会が、新テストの実施時期を1年延期することを決定した。
昭和61年12月 (1986年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストの実施時期を1年延期することが了承された。
昭和62年 1月 (1987年)	昭和62年度共通第1次学力試験(第9回)を実施した(1月24、25日)。 共通第1次学力試験の受験科目が5教科7科目から5教科5科目(4教科4科目以下を課すことも可能)に削減した。 第2次学力試験において受験機会の複数化(A・B日程連続方式)が図られた。 共通第1次学力試験実施前に各大学へ出願(1月12日から19日)することとなり、自己採点方式を廃止した。	
昭和62年 3月 (1987年)		「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会が、当面の具体的実施案をまとめた。
昭和62年 4月 (1987年)		大学入試センターに、試行テスト専門委員会が設置され、昭和62年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年 1月 (1988年)	昭和63年度共通第1次学力試験(第10回)を実施した(1月23、24日)。 各大学への出願期間を、共通第1次学力試験実施後(2月1日から2月10日)にすることとした。	
昭和63年 2月 (1988年)		大学入試改革協議会が、「大学入試改革について」最終報告を発表した。
昭和63年 3月 (1988年)		国立大学協会が、昭和64年度の第2次学力試験において、A・B日程連続方式に加え、分離・分割方式の導入を決定した。 大学入試改革協議会「準備協議会」が設置され、第1回会合において、昭和65年度から実施される「新テスト」の試験問題及び試行テスト試験問題の作成は、国立大学の教員が当たること並びに昭和63年度試行テストは昭和63年12月下旬に実施されることが了承された。
昭和63年 4月 (1988年)		昭和62年度に引き続き、大学入試センターにおいて試行テスト専門委員会が開催され、昭和63年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年 5月 (1988年)	国立学校設置法の一部改正により、大学入試センターは、試験の一括処理業務を担当する機関として位置づけられるとともに、新たに「大学情報提供業務」が所掌事務となった。	
昭和63年 6月 (1988年)		国立大学協会総会において、新テストについて各大学の第2次試験との適切な組み合わせによって、各国立大学の入学者選抜が行われることが望ましい旨の見解がまとめられた。
昭和63年 7月 (1988年)		公立大学協会正副会長会議において、公立大学は新テストに一括参加することを決定した。
昭和63年 8月 (1988年)		大学入試改革協議会「準備協議会」第2回会合において、新テストの実施に関する協議組織として大学入試センター試験協議会の設置が合意了承された。 新テストの名称が「大学入試センター試験」と定められた。
昭和63年10月 (1988年)	平成2年度大学入試センター試験実施大綱を決定・発表した。 「平成2年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	大学入試センター試験協議会が発足し、その第1回会議において、平成2年度の大学入試センター試験の実施期日を平成2年1月13日(土)、14日(日)とすることが了承された。

COURSE

【資料】

年 月	試験の実施	改善の経緯
昭和63年12月（1988年）	大学入試センター試験試行テストを実施した（12月25、26日）。	
平成元年 1月（1989年）	平成元年度共通第1次学力試験（第11回）を実施した（1月21、22日）。 なお、「理科」の科目間に著しい得点差が生じ、得点調整を行った。	
平成元年 2月（1989年）	第2次学力試験においてA・B日程連続方式に加え9大学44学部で分離・分割方式が導入された。	
平成元年 3月（1989年）	平成2年度大学入試センター試験の実施要項の骨子を発表した。	
平成元年 4月（1989年）		大学入試センター試験における「得点調整」に関する調査研究を開始した。
平成元年 7月（1989年）	平成2年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成元年11月（1989年）		大学入試センターが調査研究を進めてきた「大学入試センター試験において選択科目間に著しい得点差を生じた場合の対応策」について大学入試センター試験協議会が、最終的にその内容を合意し承し、発表した。
平成2年 1月（1990年）	平成2年度大学入試センター試験（第1回）を実施した（1月13、14日）。	
平成3年 1月（1991年）	平成3年度大学入試センター試験（第2回）を実施した（1月12、13日）。	
平成4年 1月（1992年）	平成4年度大学入試センター試験（第3回）を実施した（1月11、12日）。	
平成5年 1月（1993年）	平成5年度大学入試センター試験（第4回）を実施した（1月16、17日）。	
平成6年 1月（1994年）	平成6年度大学入試センター試験（第5回）を実施した（1月15、16日）。	
平成6年 6月（1994年）	「平成9年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について」を公表した。（中間まとめは、平成5年6月に公表）	
平成7年 1月（1995年）	平成7年度大学入試センター試験（第6回）を実施した（1月14、15日）。	
平成7年12月（1995年）		平成9年度からの大学入試センター試験の諸課題について、①追試験は当面存続すること、②得点調整は行わないこと、③いわゆる校間の配点は公表することを決定し、発表した。（中間発表は、平成7年5月に公表）
平成8年 1月（1996年）	平成8年度大学入試センター試験（第7回）を実施した（1月13、14日）。	
平成9年 1月（1997年）	平成9年度大学入試センター試験（第8回）を実施し、校間の配点まで公表した（1月18、19日）。 〔改訂高等学校学習指導要領により出題〕 なお、「数学」において旧課程対応科目と新課程対応科目間において著しい平均点差が生じた。	
平成9年 2月（1997年）	各大学が実施する個別学力検査等において、国立大学は分離・分割方式に統一した試験が実施された。	
平成9年 4月（1997年）		平成9年度大学入試センター試験において発生した諸問題について大学入試センターとしての改善方策（①高等学校関係者による難易度等のチェック体制の整備、②得点調整を行う方向での検討、③試験結果の中間発表、④新課程対応及び旧課程対応の2つの科目の出題、⑤出題者に高等学校関係者を加えることの検討）を発表した。
平成9年 5月（1997年）		大学入試センターに「得点調整検討委員会」を設置し、得点調整の在り方について検討を開始した。
平成9年11月（1997年）		大学入試センター試験の得点調整の実施方法について発表した。
平成10年 1月（1998年）	平成10年度大学入試センター試験（第9回）を実施した（1月17、18日）。 大学入試センター試験発足後、初めて平均点等の中間発表を行った。 「地理歴史」の地理Bと日本史Bの科目間に著しい平均点差が生じ、大学入試センター試験発足後、初めて得点調整を行った。	
平成11年 1月（1999年）	平成11年度大学入試センター試験（第10回）を実施した（1月16、17日）。	
平成11年 2月（1999年）	各大学が実施する個別学力検査等において、公立大学は分離・分割方式及び中期日程により試験が実施された。	
平成11年 6月（1999年）		国立大学協会が「国立大学の入試情報開示に関する基本的な考え方」を発表した。
平成11年12月（1999年）		中央教育審議会が「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」を発表した。
平成12年 1月（2000年）	平成12年度大学入試センター試験（第11回）を実施した（1月15、16日）。	
平成12年11月（2000年）		国立大学協会が「国立大学の入試改革—大学入試の大衆化を超えて—」を発表した。 大学審議会が「大学入試の改善について（答申）」を発表した。

年 月	試験の実施	改善の経緯
平成13年 1月（2001年）	平成13年度大学入試センター試験（第12回）を実施した（1月20、21日）。	
平成13年 3月（2001年）	平成14年度大学入試センター試験から、外国語の出題科目に「韓国語」を導入すること、また、大学の判断により前年度成績を当該年度に利用できることとした。（「平成14年度大学入試センター試験の実施大綱」の一部改正） 上記改正に伴い、「平成14年度大学入試センター試験出題教科・科目等の出題方法等の一部改正について」を通知した。	
平成13年 7月（2001年）		文部科学省は、平成16年度大学入試センター試験から、試験日程を変更し、教科「理科」のコマ数を現行の2コマから3コマに変更する方針を発表した。
平成13年 8月（2001年）	平成16年度大学入試センター試験から試験日程を変更することとした。	
平成14年 1月（2002年）	平成14年度大学入試センター試験（第13回）を実施した（1月19日、20日）。	
平成14年 3月（2002年）	「平成18年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について —中間まとめ—」を公表した。	
平成14年 5月（2002年）	平成16年度大学入試センター試験から、短期大学も大学入試センター試験を利用できるようにしたこと及び出題教科「理科」について、従来の2コマから3コマに試験時間を増やすこととなった。	
平成14年 7月（2002年）		文部科学省は、「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」を発表し、その主要な政策の一つとして、「大学入試センター試験でのリスニングテストの導入（平成18年度実施を目標）」を公表した。
平成15年 1月（2003年）	平成15年度大学入試センター試験（第14回）を実施した（1月18日、19日）。	
平成15年 6月（2003年）	「平成18年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について—最終まとめ—」を公表した。	
平成15年11月（2003年）		文部科学省は、平成18年度大学入試センター試験における教科「外国語」のリスニングテストの実施方法を発表した。
平成16年 1月（2004年）	平成16年度大学入試センター試験（第15回）を実施した（1月17日、18日）。	
平成16年 9月（2004年）	リスニング試行テストを実施した（9月26日、沖縄地区は10月10日）。	
平成17年 1月（2005年）	平成17年度大学入試センター試験（第16回）を実施した（1月15日、16日）。	中央教育審議会が「我が国の高等教育の将来像（答申）」を発表した。
平成18年 1月（2006年）	平成18年度大学入試センター試験（第17回）を実施した（1月21日、22日）。〔改訂高等学校学習指導要領により出題〕 また、初めての「英語リスニングテスト」を実施した。	
平成18年 4月（2006年）		全国大学入学者選抜研究連絡協議会を、大学入試センターの事業として開始した。
平成19年 1月（2007年）	平成19年度大学入試センター試験（第18回）を実施した（1月20日、21日）。	
平成20年 1月（2008年）	平成20年度大学入試センター試験（第19回）を実施した（1月19日、20日）。	
平成20年 3月（2008年）		中央教育審議会が「学士課程教育の構築に向けて」（審議のまとめ）を3月に発表した。
平成20年 4月（2008年）		中央教育審議会が「教育振興基本計画について」～「教育立国」の実現に向けて～（答申）を4月に発表した。
平成20年 5月（2008年）	平成22年度大学入試センター試験から、過去3年前の成績を当該年度の選抜に利用することを認めることとした。	
平成20年 8月（2008年）		文部科学省は、平成24年度大学入試センター試験から、出題教科・科目の選択範囲及び試験時間を変更する方針を発表した（「地理歴史・公民」「理科」における科目選択の弾力化、「倫理、政治・経済」の新設）。 大学入試センターは、大学入試センター試験の改善について、①平成22年度大学入試センター試験から、過去のセンター試験や大学の個別学力検査で使用した素材文及び教科書に掲載された文章を利用することもあり得ること、②平成24年度大学入試センター試験から、受験教科の事前登録制を採用すること、を決定し、発表した。
平成21年 1月（2009年）	平成21年度大学入試センター試験（第20回）を実施した（1月17日、18日）。	
平成21年 3月（2009年）		文部科学省は、高等学校学習指導要領の改正告示をした。
平成21年 6月～8月（2009年）		中央教育審議会大学分科会が、「中長期的な大学教育の在り方に関する第一・二次報告」を公表した。
平成22年 1月（2010年）	平成22年度大学入試センター試験（第21回）を実施した（1月16日、17日）。 追試験については、例年1週間後に実施するが、新インフルエンザ対応として2週間後の1月30、31日に実施した。	

RESEARCH DIVISION

研究開発部

研究開発部

大学入試センター研究開発部は、入試の改善を図るため、試験の制度や、問題作成・実施に係る研究、試験問題の分析・評価及び試験問題・評価結果のデータベース化、さらに、総合的な試験、各種の適性試験、高大接続等に係る研究、社会の要望調査等、幅広い研究を行っています。その成果は、「大学入試フォーラム」や「研究紀要」の他、関係学術誌等に発表されており、大学入試センター試験・法科大学院適性試験の改善や、各大学の入学者選抜方法の改善、さらに高等学校での進学指導等に活用されています。

●研究部門・研究分野・研究課題

研究部門	研究分野	平成 22 年度の主な研究課題
試験基盤設計研究部門 教 授 宮埜 壽夫 教 授 山村 滋 准教授 鈴木 規夫 准教授 伊藤 圭 准教授 櫻井 裕仁 助 教 濱中 淳子 助 教 荒井 清佳	・情報収集のための調査研究 ・試験政策・制度の研究 ・試験方法改善のための研究 ・作題関連の研究	・大学全入時代に即した新しい試験の在り方に関する調査研究 ・教科・科目の枠を超えた基礎的な総合問題についての調査研究 ・過去の問題の分析結果を作題の改善に活かす方策についての検討と、その結果に基づく研究
試験評価解析研究部門 教 授 石塚 智一 教 授 大津 起夫 准教授 内田 照久 准教授 石岡 恒憲 准教授 椎名久美子 准教授 莊島宏二郎 助 教 橋本 貴充 助 教 大久保智哉	・試験技術の適用に関する研究 ・リスニング試験に関する研究 ・試験問題の特性・採点方法に関する研究 ・試験統計情報の蓄積・整備に関する研究 ・試験の妥当性に関する研究	・全ての受験者にとって公平な試験の設計に関する研究 ・リスニングテストの実施結果等の検証と改善のための研究 ・問題の難易度を踏まえた成績の標準化と得点調整の研究 ・試験問題統計情報データベースの構築検索・情報呈示方法の研究
試験問題研究部門 客員教授	・大学入試センター試験の出題に関する研究	・大学入試センター試験に良問を出題するための調査研究

(平成 22 年 4 月現在)

●プロジェクト研究・大学連携研究

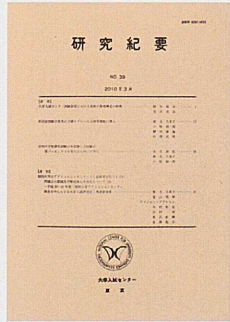
研究開発部の教員が、国公立大学の教員、高等学校の進路指導担当教員及び大学入試に関わる学識経験者と共同して研究体制を組み、入試改善のための重要課題について調査研究を行うものです。過去の大学入試センター試験（共通第1次学力試験を含む）・法科大学院適性試験のデータや、各大学の個別試験・学内成績のデータ、さらに高等学校が行っている進路指導に関する実態調査の結果などに基づく実証的研究を行います。

平成 22 年度における研究課題

- 1 大学全入時代に即した新しい試験の在り方に関する調査研究
- 2 センター試験の資格試験の取扱と複数年度利用および試験の公平性に関する研究
- 3 試験問題関連情報の電子的組織化と高機能検索法の研究
- 4 大規模試験の定着過程と妥当性に関する研究

●研究紀要

大学入試センター研究開発部において、大学入試の改善等に関する調査研究を行った研究成果報告書。



研究紀要

NATIONAL RESEARCH COUNCIL FOR UNIVERSITY ADMISSIONS

全国大学入学者選抜研究連絡協議会

全国大学入学者選抜研究連絡協議会

1 趣旨・目的

大学入試センターは、大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究に関し、研究交流の一層の推進に資するため、全国大学入学者選抜研究連絡協議会（入研協）を主催しています。

2 事業内容

- ①大学間における研究協議のための入研協大会の開催 年1回
- ②大会を通じた入学者選抜に係る共同研究
- ③上記活動に係る報告書等の編集
 - ・大学入試研究ジャーナル 年1回発行
 - ・大学入試研究の動向 年1回発行

3 参加対象

国公立大学の入試研究者等

4 運営組織

大学入試センターに、協議会の企画実施に係る具体的事項を検討するため、国公立大学の教員及び学識経験者を委員とする企画委員会等を設置

①企画委員会

入研協活動の企画実施に係る具体的事項の検討

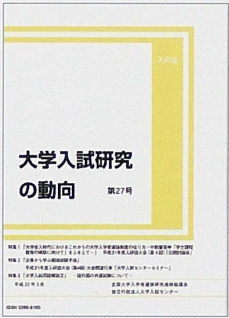
②幹事会

企画委員会の議題を整理し、その円滑な運営を図る

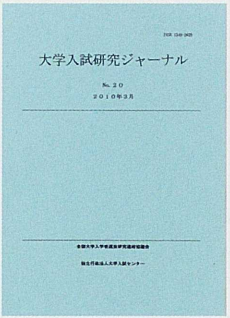
③専門委員会（編集専門委員会）

「大学入試研究の動向」の編集

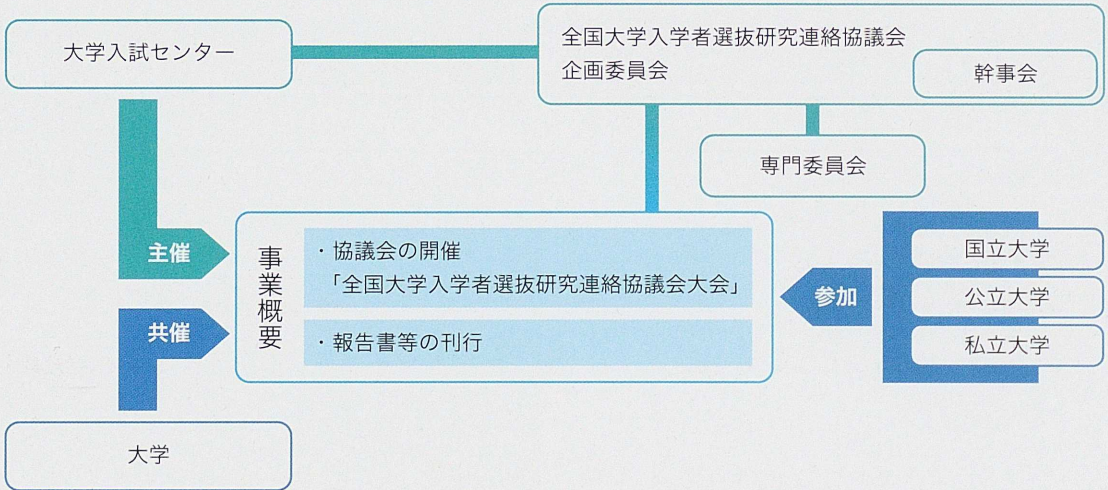
「大学入試研究ジャーナル」に寄せられた論文の審査・編集



大学入試研究の動向



大学入試研究ジャーナル



ORGANIZATION OF THE STUDY FOR COLLEGE ADMISSIONS

入 学 者 選 抜 研 究 機 構

入学者選抜研究機構

機構長 荒 井 克 弘
(大学入試センター 試験・研究副統括官)

入学者選抜研究機構は、大学入試センターが試験の実施のみならず入学者選抜研究においてもその中核拠点としての役割を果たすことを目指し、平成 22 年 4 月 1 日に発足しました。既設の研究開発部が主に試験の実施を支えるための基盤的研究に従事してきたのに対し、本研究機構は（１）社会的な要請の高い課題に迅速に取り組むこと、その研究体制として（２）大学入試センター研究開発部との共同研究はもちろん、国内外の大学、研究機関、当該の専門家との連携を強め、より広い視野から有効な研究アプローチを選択すること、さらに（３）得られた研究結果について積極的な情報発信に努めることを 3 本の柱と考えています。これらの目的を達成するため、本機構が取り組む研究課題は 3 ～ 5 年の時限とし、研究組織の構成員もまたそれと連動する期間に任期を限ることにしました。本機構の研究組織は次の 3 部門により構成されています。各部門とも当面 2 つのテーマを掲げて研究を進めていきます。

第 1 の部門は入学者選抜における「障害者支援」に関する研究に取り組めます。視覚障害者に対する試験時間の延長、音声出題といった課題については従来から研究を進めてきましたが、それに加えて、発達障害などのある受験者の入学者選抜の状況を調査し、これからの支援のあり方を検討します。

第 2 の部門は「新テスト開発」です。高校までの教育と大学教育との接続が困難になっているとの指摘があります。大学全入化といわれるなかで、大学での学習に必要な進学準備とは何か、いかにしたら適正な学習の場に到達できるのか、新しい試験の開発や新たな入学者選抜の工夫が求められています。大学入試センターが実施してきた法科大学院適性試験は平成 22 年 6 月をもって終了しますが、これまで蓄積してきた知見を一般の大学院入試にどのように生かすことができるのか、この点もこれからの入学者選抜課題のひとつと考えています。

第 3 の部門は「大学入試評価」です。大学入試の多様化が進むなかで入試の機能不全が指摘されています。入試に必要とされる選抜機能、診断機能はどのように働いているのか、またどのようなべきなのか、大学入試スタンダード（標準）についての統計学・理論的な検討を進めます。また同時に、大学システム全体の変化をも視野にいれながら、外国の事例等を参照し、入試の質的な評価基準の設定及び入学者選抜の制度についても調査と検討を進めます。

●分野及びメンバー紹介

機構長

職・氏名	研究分野	研究課題
試験・研究副統括官 荒井 克弘	高等教育研究	入学者選抜の研究

障害者支援部門

分野・職・氏名	研究内容	研究課題
視覚障害に関する研究 特任教授 藤 芳 衛 特任准教授 南 谷 和 範	テストのユニバーサルデザインとは試験の開発当初から障害を有する受験者をはじめ、すべての受験者に公平に配慮して試験を設計する手法です。大学入試センター試験はこのテストのユニバーサルデザインで設計されています。しかし、開発当初から 30 カ年度以上を経過した現在、近年の科学技術の進歩を活用してその改善が求められています。また、国連の「障害者の権利に関する条約」の批准を前に、条約が規定する合理的な配慮の公平性を実現するためには障害を有する受験者に対する受験特別措置のさらなる改善のための研究開発を進めています。	①中途失明者や重度の弱視者及び読字障害者の試験方法を改善するため音声やコンピュータによる出題等、新たなテストメディアの開発 ②試験時間や出題問題量の適正化等、試験の公平性の研究 ③試験問題の質の向上と作成作業の効率化のため特別問題所内一貫作成システムの研究開発
発達障害に関する研究 特任教授 上 野 一 彦 特任助教 立 脇 洋 介	わが国では発達障害の人がおよそ 6%いるといわれています。発達障害に対する教育的支援は、他の障害に比べ遅れていますが、義務教育での特別支援教育の導入や高等学校での発達障害支援モデル事業など急速に進行しています。それに比較し、大学での対応は大きく遅れています。半数の人が大学へ進学する現状を踏まえすと、高等教育の入学段階でも、アコモデーションが必要であると考えられます。そのために、公平かつ妥当なアコモデーションのあり方について検討していきます。	①入試におけるアコモデーションを必要とする発達障害のある生徒数の推定 ②入試におけるアコモデーションの先進事例に関する研究 ③発達障害のある生徒に関する適切なアコモデーション内容に関する研究 ④発達障害のある受験生がアコモデーションを申請する際の手続き要件に関する研究 ⑤入試におけるアコモデーションの公平性に関する研究

試験開発部門

分野・職・氏名	研究内容	研究課題
新たな試験の、レベル（難易度）、測定すべき能力の検討 名誉教授 小 牧 研 一 郎 客員准教授 安 野 史 子	大学入試センター試験は、高等学校段階の各教科・科目毎の基礎的な学習の達成度を測る試験として設計され、共通一次試験開始以来 30 年を経て国公私立大学および短期大学の入学試験に利用されてきました。近年、AO 入試や推薦入試により「学力不問の選抜」が増加し、大学入学者の学力を担保する仕組みの必要性が唱えられ、「高大接続テスト（仮称）」等の検討が始まっています。しかしながら、ここで論じられる新たな試験の目的や利用方法について具体的にない現状の中で、どのようなものである（べき）かについては、多様な考えがあります。そこで、新たな試験のモデルを検討し、実際に問題の作成から試験の実施、結果の評価まで、一連の作業を行い、その実現可能性等を検討します。	①高等学校における県下一斉（共通）テストについての調査 ②高等学校での学習内容と、高等教育のためのミニマム・リクワイアメントとなる学習内容との関係に関する調査 ③新たな試験モデルの作成および試行
大学院入学者選抜のための基礎能力試験に関する調査研究 客員教授 土 屋 俊 客員准教授 村 上 祐 子	日本の大学の大学院は、1990 年代以降、著しい量の拡大をみせましたが、その質的側面においては、研究者、専門職を養成する体制としての教育的観点と、先端的、革新的研究が大学院生を重要な要素として展開するという研究的観点の双方から課題を残しています。質的保証を実現する重要な方法のひとつは、大学院入学者の能力を正確に把握して、それに対応する教育、研究指導を構築することですが、現行の多くの大学院入学者選抜は、入学させる大学院の教員の創意と工夫に依存するだけであり、選抜が教育の質的保証の基礎となる体制ではありません。このような状況認識を前提として、大学院入学者の選抜方法がもつべき要件と実施の可能性について検討します。特に選抜方法としてコンピュータ端末を利用することの可能性についてもあわせて検討します。	①諸外国の大学院入学者選抜に関する調査 ②諸外国の大学院制度に関する調査 ③国内の大学院入試選抜における実態とニーズに関する調査 ④大学院に関する国際的市場状況（学生供給国と受入側との需給状況）の把握 ⑤情報技術活用が意味をもつ入学者選抜制度の設計

入試評価部門

分野・職・氏名	研究内容	研究課題
大学入試の標準化、多様化、および精密化 客員教授 繁 樹 算 男 特任助教 小 野 谷 仁	日本における入試の歴史、現在の日本社会の入試に対する要請、諸外国の入試の現状を考察し、意思決定論や統計学の方法を用いて、大学入試のスタンダードを作成します。スタンダードとは、入試のプロセスのそれぞれの局面においてどのようなことがなされるべきかについて、標準的な基準を提供しようとするものです。さらに具体的には、大学入試のプロセスを 6 つのステップに分け、それぞれに望ましい手続き、必要な手続きなどを記述します。	①入試の目標の設定 ②合格者の決定方法の最適化 ③入試に用いる選抜資料の選択 ④入試の実施計画の最適化 ⑤採点方法の最適化 ⑥選抜結果の妥当性評価
諸外国の入試制度の調査と評価 客員教授 田 中 義 郎	高等教育の拡大により、入試だけにとらわれない、新しい進学方式を視野に入れた、新たな接続のシステムが模索されています。そこで諸外国における高等教育システムの全体と各教育サブシステムの中身（入学・進学等）について、調査・分析を進めます。具体的には、北米、EU 諸国、アジア、オセアニアにおけるアドミッション・ポリシーに着目し、高大教育接続における入学者選抜制度の健全性、有効性を調査、評価し、比較国際アプローチによる政策研究を行います。	①高大教育接続のグローバル性の検証 ②アドミッション・ポリシーの比較国際による政策研究 ③諸外国における革新的制度の健全性および有効性の検証 ④研究者および行政官から構成されるプロフェッショナル・ネットワークの構築 ⑤カレッジアドミッションにおける世界同時多発現象の検証

法科大学院適性試験

平成 13 年 6 月の「司法制度改革審議会意見書」において、司法制度改革の一環として、司法試験という「点」のみによる選抜ではなく、法学教育、司法試験、司法修習を有機的に連携させた「プロセス」としての法曹養成制度を新たに整備し、その中核をなすものとして法科大学院の創設が提言されました。この法科大学院の入学者選抜では、すべての出願者に対して、法律学の知識ではなく、法科大学院における履修の前提として要求される判断力、思考力、分析力、表現力等の資質を測る適性試験が課せられることとされています。大学入試センターでは、平成 14 年 8 月に新たに研究会を発足させ準備を進めるとともに、翌年 2 月には法科大学院協会設立準備会（現 法科大学院協会）から統一適性試験の実施主体としての推薦を受けました。平成 15 年 4 月には、文部科学大臣からの中期目標の変更指示を受けて中期計画を変更し、適性試験のより具体的な実施方法・問題作成等に関する調査研究を行うこととしました。その後、平成 15 年から平成 21 年までに 7 回の適性試験を実施したところです。平成 18 年度からの中期目標では、適性試験の有効性を高めていくために必要な調査研究を実施することが掲げられ、平成 22 年度の事業計画をもって終了することとしています。

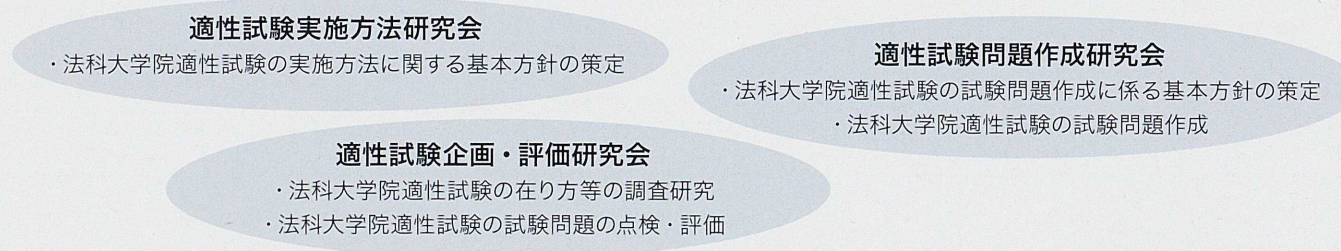
●これまでの経緯

- 平成 12 年 5 月（2000 年）法科大学院（仮称）構想に関する検討会議発足（文部省（現：文部科学省））
- 平成 13 年 6 月（2001 年）「司法制度改革審議会意見書— 21 世紀の日本を支える司法制度—」
- 平成 14 年 4 月（2002 年）法科大学院協会設立準備会発足
- 平成 14 年 8 月（2002 年）「法科大学院の設置基準等について」—中央教育審議会答申—
法科大学院適性試験に関する調査研究を行うため、「適性試験実施方法研究会」「適性試験問題作成研究会」「適性試験企画・評価研究会」の三つの研究会を大学入試センターに設置
- 平成 14 年 12 月（2002 年）法科大学院入学適性試験試行テスト実施（全国 20 大学）
- 平成 15 年 2 月（2003 年）法科大学院協会設立準備会が、統一適性試験の実施主体として大学入試センターを推薦
- 平成 15 年 4 月（2003 年）文部科学大臣からの中期目標の変更指示を受けて中期計画を変更
- 平成 15 年 8 月（2003 年）平成 15 年度法科大学院適性試験本試験を実施（追試験は 11 月に実施）
- 平成 15 年 12 月（2003 年）法科大学院協会設立
- 平成 16 年 4 月（2004 年）68 法科大学院学生受入
- 平成 16 年 6 月（2004 年）平成 16 年度法科大学院適性試験本試験を実施（追試験は 7 月に実施）
- 平成 17 年 4 月（2005 年）6 法科大学院学生受入（計 74 法科大学院）
- 平成 17 年 6 月（2005 年）平成 17 年度法科大学院適性試験本試験を実施（追試験は 7 月に実施）
- 平成 18 年 6 月（2006 年）平成 18 年度法科大学院適性試験本試験を実施（追試験は 7 月に実施）
- 平成 19 年 6 月（2007 年）平成 19 年度法科大学院適性試験本試験を実施（追試験は 7 月に実施）
- 平成 20 年 6 月（2008 年）平成 20 年度法科大学院適性試験本試験を実施（追試験は 7 月に実施）
- 平成 21 年 6 月（2009 年）平成 21 年度法科大学院適性試験本試験を実施（追試験は 7 月に実施）

●平成 22 年度法科大学院適性試験実施日程

- 平成 22 年 1 月 8 日（金）平成 22 年度法科大学院適性試験実施要項を公表
- 平成 22 年 4 月 22 日（木）～5 月 7 日（金）平成 22 年度法科大学院適性試験の出願受付
- 平成 22 年 6 月 20 日（日）平成 22 年度法科大学院適性試験本試験を実施（追試験は 7 月 4 日（日）に実施）

●実施体制



●平成 21 年度の法科大学院適性試験の実施概要

試験実施

事 項	内 容
(1) 試験日時	本試験：6 月 21 日（日） 13 時 30 分～15 時、15 時 50 分～17 時 20 分 追試験：7 月 5 日（日） 13 時 30 分～15 時、15 時 50 分～17 時 20 分
(2) 試験会場	本試験：全国 20 試験地（36 国私立大学） 追試験：東 京（明治学院大学）
(3) 出願者数等	本試験：出願者数 10,282 人 受験者数 9,360 人（第 1 部 9,360 人、第 2 部 9,352 人） 受 験 率 91.03 %
(4) 出願資格	大学を卒業した者及び平成 22 年 3 月までに卒業見込みの者等

試験問題

事 項	内 容
(1) 解答時間	① 180 分（各 90 分） ② 休憩時間：50 分
(2) 問題構成	第 1 部「推論・分析力問題」（大問 11 問） 第 2 部「読解・表現力問題」（大問 10 問） 計（大問 21 問）
(3) 配点・解答方法	第 1 部 各 1～3 点の計 50 点、第 2 部 各 1～3 点の計 50 点、合計 100 点 多肢選択によるマーク方式による解答方法

試験結果

出身学部等類型	受験者数	区 分	第 1 部	第 2 部	総 合
法学部	6,721 人 (71.87%)	平均点	23.90	31.29	55.19
		標準偏差	8.22	7.68	13.89
		最高点	50	50	93
		最低点	0	3	10
法学部以外の 文系学部	2,023 人 (21.63%)	平均点	21.75	29.58	51.33
		標準偏差	7.83	7.51	13.13
		最高点	47	48	91
		最低点	0	5	11
理系学部	608 人 (6.80%)	平均点	24.36	29.72	54.09
		標準偏差	8.28	7.85	14.02
		最高点	45	47	89
		最低点	4	6	10
合計	9,352 人 (100.0%)	平均点	23.46	30.82	54.28
		標準偏差	8.19	7.69	13.82
		最高点	50	50	93
		最低点	0	3	10

（注）1 受験者数は、第 2 部を受験しなかった者（8 人）を除いた数であり、平均点等の統計数値は、この受験者数をベースに作成した。
2（ ）は、出身学部等類型別の構成比である。

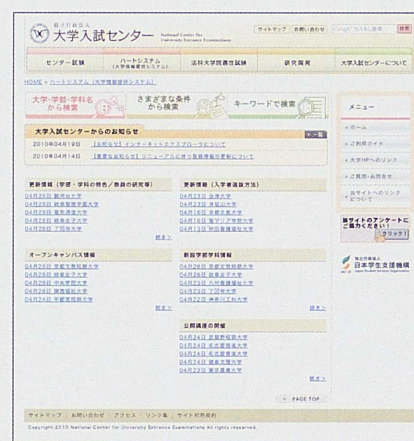
大学情報の提供 ―進路選択に役立てる―/広報・普及

●大学情報の提供 ―進路選択に役立てる―

1 ハートシステムによる大学進学案内

大学入試センターでは、ハートシステムにより、大学に進学を志望する者の進路選択に関する有用な大学進学情報を提供しています。ハートシステムには全国すべての大学の協力を得て、個々の大学の教育研究に関する情報はもとより、所在地や専門分野、取得できる免許・資格などの希望条件から、全国の大学を対象に、志望する学部や学科等が検索できるシステムです。

利用者が探したい情報を簡単に探せるよう、表示方法や検索方法を工夫し、様々な情報の中から検索条件を組み合わせるの検索機能、自由なキーワードを検索条件とするフリーキーワード機能などを備えています。また、公開講座やオープンキャンパス情報など随時提供しています。



①調べたい大学が決まっている場合

大学・学部・学科名
から検索

②さまざまな条件から検索

さまざまな条件
から検索

③キーワードによる自由検索

キーワードで検索

2 大学ガイダンスセミナーの開催

大学情報提供事業の一環として「大学ガイダンスセミナー」を開催しています。高等学校と大学の相互理解を図るため、従来から行ってきた高等学校関係者と大学関係者による意見交換の場に加え、平成18年度から大学入学志望者が参加できるプログラムを導入しています。

大学入学志望者が進学に関する情報を収集したり、考えを深めたりするのに役立つ大学の教育研究内容等に関する講演や、模擬授業及び進路選択に必要な情報提供を行います。平成22年度は右表のとおり、全国2か所で開催します。日程等の詳細はホームページを参照してください。

平成22年度大学ガイダンスセミナー開催日程(予定)

開催地	栃木県		熊本県	
対象	高校生等	教員等	高校生等	教員等
開催月	7月	10月	7月	12月



ICプレーヤー体験と講義



意見交換会



大学別相談コーナー



模擬授業

3 国公立大学ガイドブックの作成

大学入試センター試験利用大学国公立大学ガイドブック(入学者選抜方法一覧)を発行しています。

このガイドブックは、大学入試センター試験を利用する各大学が発表した募集単位ごとの正確な入試情報や、推薦入試等特別選抜の情報を『国公立大学編』及び『短期大学・特別選抜編』の2巻にまとめたものです。発行時期は例年9月です。

受験しようとする大学の選択や将来の希望に向けた進学のすすめ方の検討など、高校1～3年生の進路指導や進路について考察する学習などに使用することができます。



国公立大学ガイドブック

●広報・普及

「大学入試センター試験」をはじめ、大学入試センターの業務について広く一般への周知を図るため、報道関係機関等に資料等を発表するほか、大学入試センターホームページでの情報提供や次のような出版物を刊行しています。

多様な大学入試をめざして

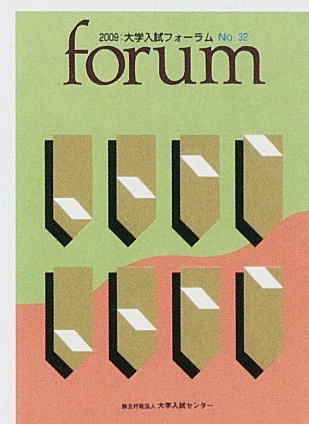
大学入試センター試験について正しく理解してもらうために、その概要を写真やイラストにより、大学入学志望者や高等学校関係者等に分かりやすく説明しています。

大学入試フォーラム

大学入試の現状と改善方法、大学入試センター試験及び法科大学院適性試験の実施状況、調査研究活動などを中心に報告、解説等を紹介しています。



多様な大学入試をめざして

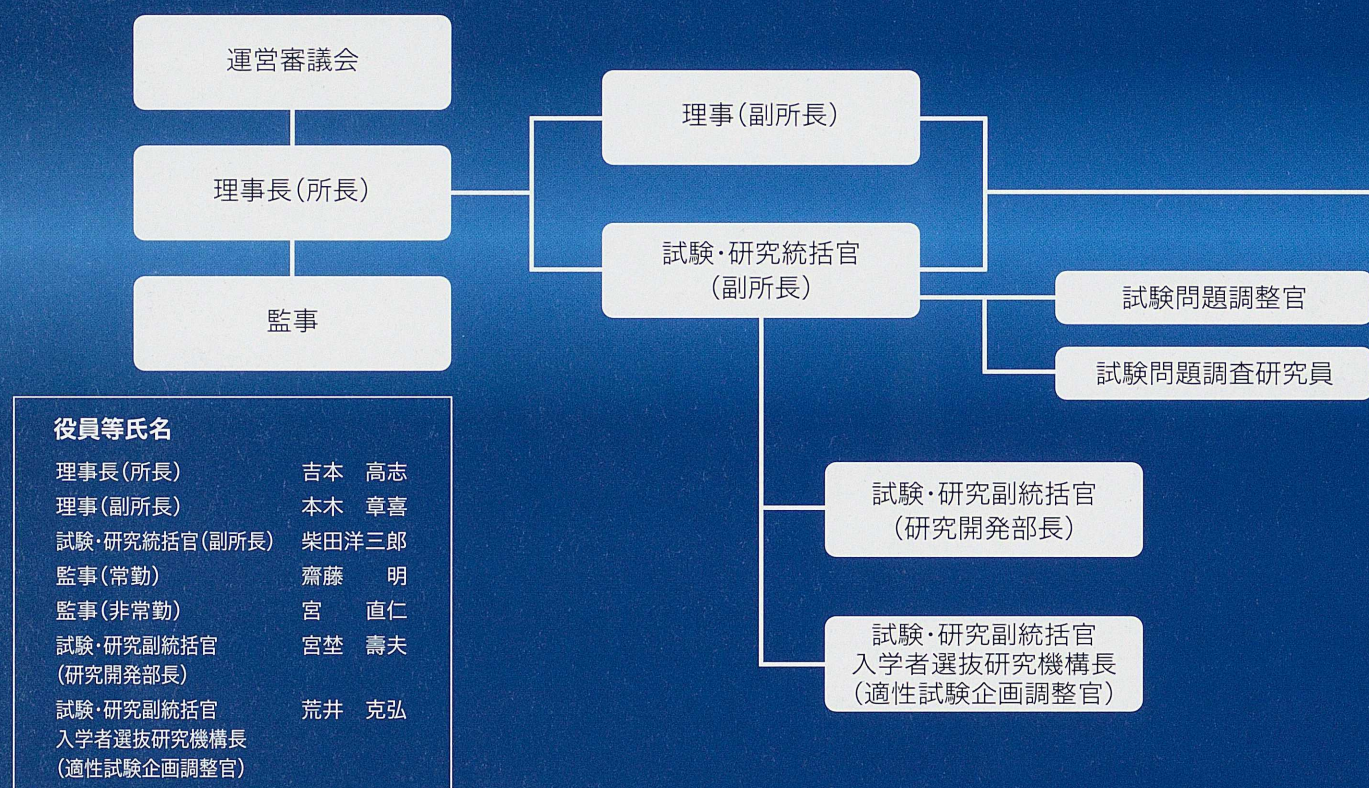


大学入試フォーラム

ORGANIZATION

組織・運営等

大学入試センター 組織図



役職員数

理事長 (所長)	理事 (副所長)	試験・研究統括官 (副所長)	監事	試験・研究 副統括官	総務企画部・事業部 事務職員・技術職員	教授	准教授	助教	合計
1	1	1	1 (1)	2	80	3	7	4	100 (1)

(注) () は非常勤役員数を外数で示す。

(平成 22 年 4 月 1 日現在)

入学者選抜研究機構

機構長	特任教授	特任准教授	特任助教
1 ※	6	3	2

(注) ※は試験・研究副統括官を兼務

(平成 22 年 4 月 1 日現在)

施設

施設名	土地	建物(延面積)
大学入試センター本館等	16,275㎡	13,259㎡

予算(平成 22 年度)

(単位: 百万円)

収入	支出
運営費交付金 80	業務経費 10,582
検定料 9,552	人件費 790
成績提供手数料 743	試験実施経費 9,509
成績開示手数料 312	大学進学情報経費 58
適性試験受験料 103	入学者選抜方法改善研究経費 122
その他 31	適性試験経費 103
	一般管理費 239
	人件費 181
	物件費 58
合計 10,821	合計 10,821

主な設備

光学式マーク読取装置システム

OpScan9909JW シリーズ 11 式
OpScan9909J シリーズ 5 式
読取速度: 最大両面 19,000 枚/時
読取方法: 反射光検出方式
システム構成:
OpScan9909 型スキャナー、
中央処理装置、磁気テープ装置、
光磁気ディスク装置、
ディスプレイ装置

各種委員会等

■運営審議会

理事長の諮問に応じ、大学入試センターの事業計画その他重要事項について審議します。
国公立大学関係者、学識経験者及び高等学校関係者等で組織されています。

■試験企画委員会

大学入試センター試験の実施計画、出題教科・科目、出題範囲等の基本方針及び試験問題の文章表現、構成、出題方法、解答方法等の一般的原則を定める大学入試センター試験問題作成要領の策定等について調査審議します。
国公立大学等の教員及び学識経験者等で構成されています。

■新教育課程試験問題調査研究委員会

高等学校の新教育課程に対応した平成 27 年度以降の大学入試センター試験問題の作成等について、調査研究を行います。
教科科目第一委員会の委員経験者や国公立大学等の教員を中心に組織されています。

■実施方法委員会

大学入試センター試験の実施方法及び情報処理に関する事項を処理します。
国公立大学等の教員及び高等学校関係者等で組織されています。

●受験特別措置検討委員会

大学入試センター試験における身体に障害がある入学志願者に対する受験特別措置についての調査・検討及び具体的審査等を行います。
国公立大学の教員等で組織されています。

■教科科目第一委員会

大学入試センター試験の試験問題の作成を行う委員会で、毎年 6 教科 28 科目の出題科目の試験問題を作成しています。
400 名を超える国公立大学等の教員等で組織され、国語、数学（数学Ⅰ、数学Ⅱ）、外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語）、地理歴史（世界史、日本史、地理）、公民（現代社会、倫理、政治・経済）、理科（理科総合 A、理科総合 B、物理、化学、生物、地学）、工業数理基礎、簿記・会計、情報関係基礎の出題科目の作題部会と点字問題の作成部会の計 24 部会が置かれています。

■教科科目第二委員会

教科科目第一委員会が作成した大学入試センター試験の試験問題について、構成、内容、解答及び用字用語等の点検、照合を行います。
100 名を超える教科科目第一委員会経験者である国公立大学等の教員及び学識経験者で組織され、出題教科・科目ごとに 21 の点検部会が置かれています。

■教科科目第三委員会

教科科目第一委員会が作成した大学入試センター試験の試験問題について、形式、表現及び各科目間の整合性、重複等を総合的に点検、照合します。
国公立大学等の教員及び学識経験者で組織されています。

■点検協力者

大学入試センター試験の試験問題の難易度及び出題範囲について、高等学校教育の立場から点検を行います。
高等学校関係者等で組織されています。

■試験問題評価委員会

大学入試センター試験の試験問題の評価を行います。
国公立大学等の教員及び高等学校関係者等で組織されています。

■国語出典データ作成委員会

各国公立大学の入学試験問題の国語の出典データの整理、入力データの審査、その他データベースの作成に当たっての専門的事項を処理します。

■得点調整判定委員会

各年度ごとに大学入試センター試験の結果に関し、大学入試センター試験の状況を考慮するとともに、問題の難易差等を専門的に分析し、得点調整の可否を総合的に判定します。
国公立大学関係者で組織されています。

●得点調整判定専門委員会

専門的な立場から大学入試センター試験の結果を分析・整理し、得点調整の可否の判定に必要な基礎資料を準備します。
大学入試センターの教員及び学識経験者で組織されています。

■適性試験実施方法研究会

法科大学院適性試験の実施方法に関する基本方針の策定を行います。
国公立大学等の教員及び学識経験者等で組織されています。

■適性試験問題作成研究会

法科大学院適性試験の試験問題作成に係る基本方針の策定及び試験問題の作成を行います。
国公立大学等の教員及び学識経験者等で組織されています。

■適性試験企画・評価研究会

法科大学院適性試験の在り方等の調査研究及び試験問題の点検・評価を行います。
国公立大学等の教員及び学識経験者等で組織されています。

■全国大学入学者選抜研究連絡協議会企画委員会

国公立大学を通じた入学者選抜方法の改善に関する調査研究を推進するため、協議会大会等の企画実施に係る具体的事項の検討を行います。
国公立大学の教員及び学識経験者で組織されています。

●全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会

参加対象は、国公立大学の入試研究者等です。

HISTORY

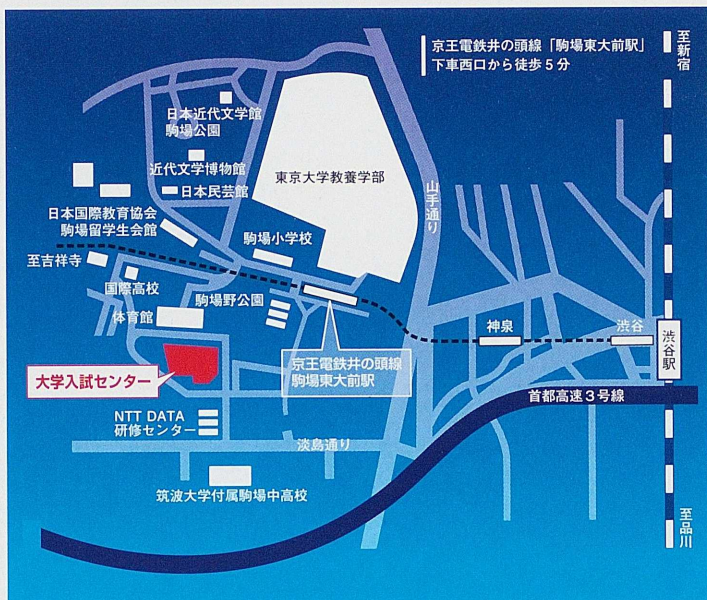
大学入試センターのあゆみ

大学入試センターのあゆみ

- 平成22年4月(2010年)――大学入試センター入学者選抜研究機構を設置した(大学入試センター入学者選抜共同研究機構(仮称)創設準備室を廃止)。
- 平成21年11月(2009年)――国際シンポジウム「大学入学者選抜―進学・機会の平等、そして質保証」を開催した。
- 平成21年10月(2009年)――大学入試センター入学者選抜共同研究機構(仮称)創設準備室を設置した。
- 平成21年4月(2009年)――試験・研究副統括官(2名)を設置した。
- 平成19年4月(2007年)――第3代理事長に吉本高志(前東北大学長)が就任した。
- 平成18年5月(2006年)――管理部を総務企画部に名称変更し、総務企画部に業務・システム最適化推進室を移した。
- 平成18年4月(2006年)――第1回全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会を開催した。
- 平成18年4月(2006年)――管理部の会計課を財務課に名称変更した。
- 平成18年1月(2006年)――研究開発部を改組し、試験基盤設計研究部門、試験評価解析研究部門、試験問題研究部門(客員研究部門)の3部門を設置した。情報統括責任者(CIO)の下に業務・システム最適化推進室を設置した(情報システム開発室を廃止)。
- 平成17年4月(2005年)――平成18年度大学入試センター試験(第17回)において英語リスニングテストを導入した。
- 平成16年4月(2004年)――管理部に情報システム開発室を設置した。
- 平成16年1月(2004年)――管理部に適性試験課を、研究開発部に適性試験研究部門をそれぞれ設置し、また、事業第二課に試験企画室を設置した。
- 平成15年8月(2003年)――第2代理事長に荒川正昭(前新潟大学長)が就任した。
- 平成15年4月(2003年)――平成15年度法科大学院適性試験(第1回)を実施した(8月31日)。
- 平成14年4月(2002年)――適性試験企画調整官を設置した。
- 平成14年11月(2002年)――国際シンポジウム「問題作成からみる大学入試」を開催した。
- 平成13年4月(2001年)――管理部の庶務課を総務課に名称変更し、また、総務課に企画室を設置した。
- ――独立行政法人大学入試センターが設立され、初代理事長に丸山工作(前大学入試センター所長)が就任した。
- ――管理部の進学情報課を情報課に、事業部の情報処理課を事業第一課にそれぞれ名称変更した。
- ――研究開発部を大講座に改組し、試験臨床研究部門、試験環境研究部門、試験作成支援研究部門、試験問題研究部門(客員研究部門)の4部門を設置した。
- ――ハートシステムをインターネット利用に更新した。
- 平成12年4月(2000年)――研究開発部に問題設計基盤研究部門を新設し、9部門とした。
- 平成11年12月(1999年)――独立行政法人大学入試センター法(平成11年法律第16号)が制定され、大学入試センターは独立行政法人化されたこととなった。
- 平成11年4月(1999年)――第7代所長に丸山工作(前千葉大学長)が就任した。
- ――研究開発部に入試政策研究部門を新設し、8部門とした。
- 平成8年4月(1996年)――第6代所長に廣重力(前北海道大学長)が就任した。
- 平成7年7月(1995年)――国際シンポジウム「21世紀に向けての大学入試」を開催した。
- 平成4年6月(1992年)――大学入試センター開設15周年を記念して、記念行事を開催した。
- 平成4年4月(1992年)――第5代所長に高橋良平(前九州大学長)が就任した。
- 平成2年6月(1990年)――管理部に進学情報課を設置した(企画調査室を廃止)。
- 平成2年1月(1990年)――平成2年度大学入試センター試験(第1回)を実施した(1月13、14日)。
- 平成元年6月(1989年)――事業部の試験実施課を事業第一課に、問題作成課を事業第二課にそれぞれ名称変更した。
- 昭和63年10月(1988年)――キャンパスシステムを利用してハートシステム(大学進学案内)の運用を開始した。
- 昭和63年5月(1988年)――国立学校設置法の改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センター試験の一括処理業務を担当する機関として位置付けられるとともに、新たに大学情報提供業務が付加された。
- 昭和63年4月(1988年)――第4代所長に有江幹男(前北海道大学長)が就任した。
- ――副所長(教授及び事務職員)を設置した(企画調整官(教授副所長)を廃止)。
- ――事業部事業課を試験実施課及び問題作成課に分離し、事業部を3課とした。
- ――研究開発部に特別試験研究部門及び試験問題研究部門(客員部門)を新設し、7部門とした。
- ――研究部を研究開発部に名称変更し、追跡研究部門と評価研究部門を評価・追跡研究部門に統合するとともに、進学適性研究部門を新設した。
- 昭和62年5月(1987年)――
- 昭和61年4月(1986年)――管理部に企画調査室を設置した。
- 昭和60年4月(1985年)――第3代所長に轟天義久(前神戸大学長)が就任した。
- 昭和58年3月(1983年)――新庁舎が竣工した。
- 昭和57年6月(1982年)――企画調整官(教授副所長)を設置した。
- 昭和57年4月(1982年)――第2代所長に小坂淳夫(前岡山大学長)が就任した。
- 昭和54年1月(1979年)――昭和54年度共通第一次学力試験(第1回)を実施した(1月13、14日)。
- 昭和53年4月(1978年)――研究部に試験方法研究部門及び試験制度研究部門を新設した。
- ――管理・事業部の1部2課を、管理部庶務課、会計課及び事業部事業課、情報処理課の2部4課とした。
- 昭和52年5月(1977年)――大学入試センターが設置され(国立学校設置法の改正)、共通第一次学力試験の準備を開始した。
- ――管理・事業部……総務課、事業課
- ――研究部……情報処理、評価、追跡の各研究部門
- ――初代所長に加藤陸奥雄(前東北大学長)が就任した。
- 昭和51年5月(1976年)――共通第一次学力試験に関する調査研究を推進するため、全国共同利用施設として国立大学入試改善調査施設を東京大学に設置した。



位置図



独立行政法人大学入試センター総務企画部情報課

〒153-8501 東京都目黒区駒場 2-19-23

☎ 03-3468-3311 (代表)

ホームページアドレス <http://www.dnc.ac.jp/>

大学進学案内ハートシステム <http://www.heart.dnc.ac.jp/>

平成 22 (2010) 年6月発行